



いたばし No.1 実現プラン2025 改訂版



板橋区

はじめに



令和6（2024）年元日に発生した能登半島地震によって亡くなられた方々に心からお悔やみを申し上げますとともに、被災された全ての方々にお見舞いを申し上げます。必要な被災地支援に全力を挙げるとともに、区におきましても、改めて首都直下地震をはじめとする大災害へ備えるため、自助・共助・公助の連携による減災・防災対策を強化していく所存です。

さて、「未来をはぐくむ緑と文化のかがやくまち“板橋”」を将来像とする基本構想の議決とその実現に向けた「板橋区基本計画 2025」の策定から8年が経過いたしました。「いたばしNo.1実現プラン 2025」は、「板橋区基本計画 2025」の後半5年間におけるアクションプログラムであり、新型コロナウイルス感染症が拡大し始めた令和2（2020）年度当時、区民生活や社会経済にかつて経験したことのない深刻な影響が予測される中、激変する社会環境の変化に対応するため、「いたばしNo.1実現プラン 2021」を1年前倒しで改訂し、策定した計画です。

策定時はコロナ禍の先行きが不透明である中、計画期間の3年目である令和5（2023）年度において、社会経済や財政状況を踏まえながら改訂することを想定していたため、令和6（2024）年度以降は方向性のみを示していました。今回の改訂版では、残り2年間の事業や財政計画を明らかにするとともに、これまで取り組んできた「SDGs戦略」「DX戦略」「ブランド戦略」の3つを柱とする重点戦略の成果を踏まえつつ、SDGs未来都市として、戦略のバージョンアップにチャレンジしてまいります。

チャレンジにあたっては、「未来を担う人づくり」「魅力あふれる元気なまちづくり」「安心・安全な環境づくり」という3つの視点を軸に、令和8（2026）年度以降の次期板橋区基本計画を見据えながら、「東京で一番住みたくなるまち」の新たなステージをめざしてまいります。

コロナ禍前に単に戻るのではなく、これまでに得られた教訓や取り組んできた様々な工夫を生かし、今後も区民の生命・健康・財産を守ることを第一に、新たな時代を見据えて、積極果敢に変革へチャレンジし、持続可能な区政経営を推進してまいります。

「板橋区基本計画 2025」の計画期間が残り2年となり、集大成に向けて、しっかりと締め括るべく、全力で取り組んでまいりますので、今後とも皆様のご理解とご協力をよろしくお願い申し上げます。

令和6（2024）年1月

板橋区長 坂本 健

目 次

第1章 総論

1 改訂理由	3
2 計画の性格・位置づけ	3
3 計画期間	4
4 区を取り巻く環境の変化	4
5 No.1 プラン 2025 の主な成果と今後の課題	8
6 変化等を踏まえた対応と先を見据えたチャレンジ	13
7 計画の構成	14
8 進行管理	14
9 財政計画	15

第2章 実施計画

1 重点戦略	19
2 実施計画事業	34
3 施策体系事業一覧	73

第3章 経営革新計画

1 計画の位置づけ	87
2 計画の理念	87
3 計画の基本的な考え方	88
4 計画事業	90

第4章 公共施設等ベースプラン

1 計画の位置づけ	101
2 ライフサイクルコストの現状と予測	101
3 基金・起債残高の推移と予測	103
4 公共施設ファシリティマネジメントの推進	104
5 廃止施設等の跡地活用	105
6 個別施設計画	106

第1章



総論

板橋区基本計画 2025 を締め括る総仕上げ、最後の2か年計画を具体化

板橋区基本計画 2025（以下「基本計画」）の短期的なアクションプログラムである「いたばしNo.1 実現プラン 2025」（以下「No.1 プラン 2025」）を改訂し、令和6（2024）年度・7（2025）年度における事業量・経費及び財政計画を明らかにします。

改訂理由

「No.1 プラン 2025」は、1年前倒しで策定した令和3（2021）年当時、感染拡大を繰り返していたコロナ禍の先行きが不透明である中、計画期間の3年目である令和5（2023）年度において、社会経済や財政状況を踏まえながら改訂することを想定していました。今回の改訂によって、計画期間における最後の2年間である令和6（2024）年度及び7（2025）年度の事業量・経費及び財政計画を明らかにし、令和8（2026）年度以降の次期板橋区基本計画を見据え、「東京で一番住みたくなるまち」の新たなステージへバージョンアップを図ります。

計画の性格・位置づけ

基本計画の後半5年間におけるアクションプログラムである「No.1 プラン 2025」の令和6（2024）年度と令和7（2025）年度の計画を補完するとともに、次期板橋区基本計画を見据えた総合実施計画として策定します。

計画期間

令和6（2024）年度から令和7（2025）年度までの2年間とし、次期板橋区基本計画を見据えた方向性を示します。

計画の構成

基本計画の目標達成に向けた重点戦略と施策貢献度の高い事務事業を計画的に実施するための「実施計画」と、その原動力となる行財政経営の改革計画である「経営革新計画」を柱に構成します。

「実施計画」や「経営革新計画」における公共施設の更新にかかる取組については、「公共施設等ベースプラン」へフィードバックしていきます。

財政計画

一般会計歳入・歳出（億円）

令和6（2024）年度：2,505・2,530（△25）

令和7（2025）年度：2,558・2,608（△50）

※令和6（2024）年度の歳入は財政調整基金を繰り入れる前の額、（ ）内の△は財源不足額

第1章 総論

1 改訂理由

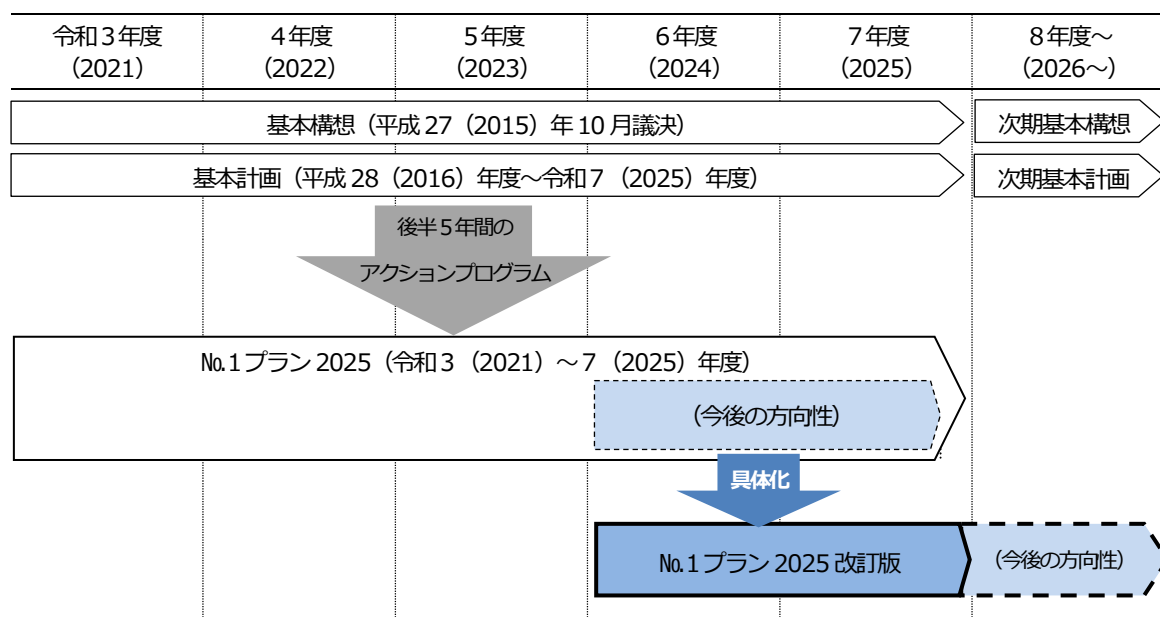
- 「いたばしNo.1 実現プラン 2025」は、区政全般にわたる総合的かつ中長期的な施策体系である基本計画の短期的なアクションプログラムであり、令和3（2021）年度から令和7（2025）年度までを計画期間として着実に推進しているところです。
- No.1 プラン 2025 は、新型コロナウイルス感染症の拡大が始まった令和2（2020）年当時、区民生活や社会経済にかつて経験したことのない深刻な影響が予測される中、児童福祉法改正に伴う児童相談所設置に向けた動きや、地方法人課税の税制改正に伴う特別区交付金の恒常的な減収が見込まれたこともあいまって、特段の対策を講じなければ財政調整基金が早晩にも枯渇することが想定されるなど、区政経営の危機に直面したため、令和3（2021）年度末までの計画であった「いたばしNo.1 実現プラン 2021」を1年前倒しで改訂し、令和3（2021）年1月に策定した計画です。
- 策定時はコロナ禍の先行きが不透明である中、計画期間の3年目である令和5（2023）年度において、社会経済や財政状況を踏まえながら改訂することを想定していたため、年度別の事業量と経費及び財政計画は令和5（2023）年度までを明らかにし、令和6（2024）年度以降は方向性のみを示していました。
- したがって、今回の改訂によって、令和6（2024）年度及び7（2025）年度における事業量・経費及び財政計画を明らかにするとともに、令和8（2026）年度以降の次期基本計画を見据え、「東京で一番住みたくなるまち」の新たなステージへバージョンアップを図ります。

2 計画の性格・位置づけ

- 基本計画の後半5年間におけるアクションプログラムであるNo.1 プラン 2025 の令和6（2024）年度と令和7（2025）年度の計画を補完するとともに、次期基本計画を見据えた総合実施計画として策定します。
- 平成26（2014）年4月22日付総財務第74号総務大臣通知「公共施設等の総合的かつ計画的な管理の推進について」に基づく公共施設等総合管理計画に位置づけられる「公共施設等ベースプラン」としての性格を併せ持ちます。

3 計画期間

○令和6（2024）年度から令和7（2025）年度までの2年間とし、次期基本計画を見据えた方向性を示します。



4 区を取り巻く環境の変化

（1）新型コロナウイルス感染症の影響

○新型コロナウイルス感染症は、令和5（2023）年初めにかけての第8波まで拡大を繰り返し、緊急事態宣言が4回、まん延防止等重点措置が3回発出されるなど、区民生活や経済活動等に多大な影響を与えました。

○令和5（2023）年5月8日、感染症法上の位置付けが5類に移行され、陽性者への外出制限や濃厚接触者の特定及び外出自粛要請はなくなり、個人・事業者の状況に応じた自主的な判断と取組が基本となったものの、今後も一定の流行が続くと予想されていることから、引き続き国や東京都の動向を注視し、必要な感染対策を講じていく必要があります。

（2）経済・財政状況

○我が国の経済は、ウィズコロナの下、各種政策の効果もあり、景気は緩やかに持ち直しているものの、世界的な金融資本市場の変動や感染症の動向による経済の下振れリスクなど、先行きを十分に注視していく必要があります。

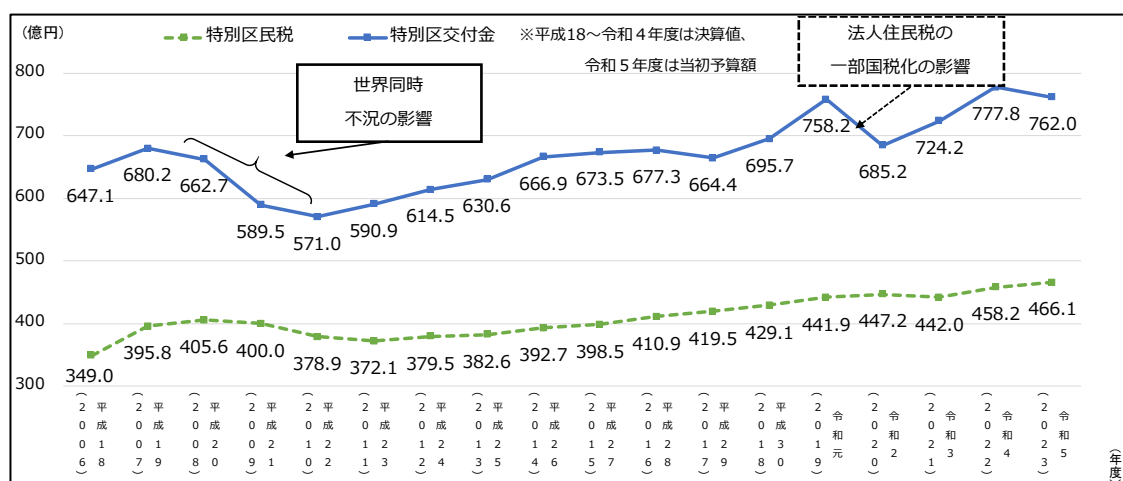
○ウクライナ情勢の長期化等による原材料価格を含めた物価・エネルギー価格等の高騰によって、区民生活や区内中小企業の経営は厳しい状況が続いています。国においては、「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」などによって、エネルギー・食料品等の価格高騰に対する政策が実行されているところであり、区においては、引き続き、区民の安心・安全を最優先に、迅速かつ的確な対策を講じていく必要があります。

○財政面では、令和2（2020）年度から令和4（2022）年度まで実施した緊急財政対策の効果に加え、想定を大幅に超える特別区交付金や特別区民税の増収などもあいまって、令和5（2023）年度当初予算は5年ぶりに収支均衡予算となりました。経常収支比率は令和4（2022）年度決算で77.4%と適正水準域にあるほか、主な基金残高も、財政調整基金は276億円、義務教育施設整備基金は387億円、公共施設等整備基金は237億円まで積み立てることができました。

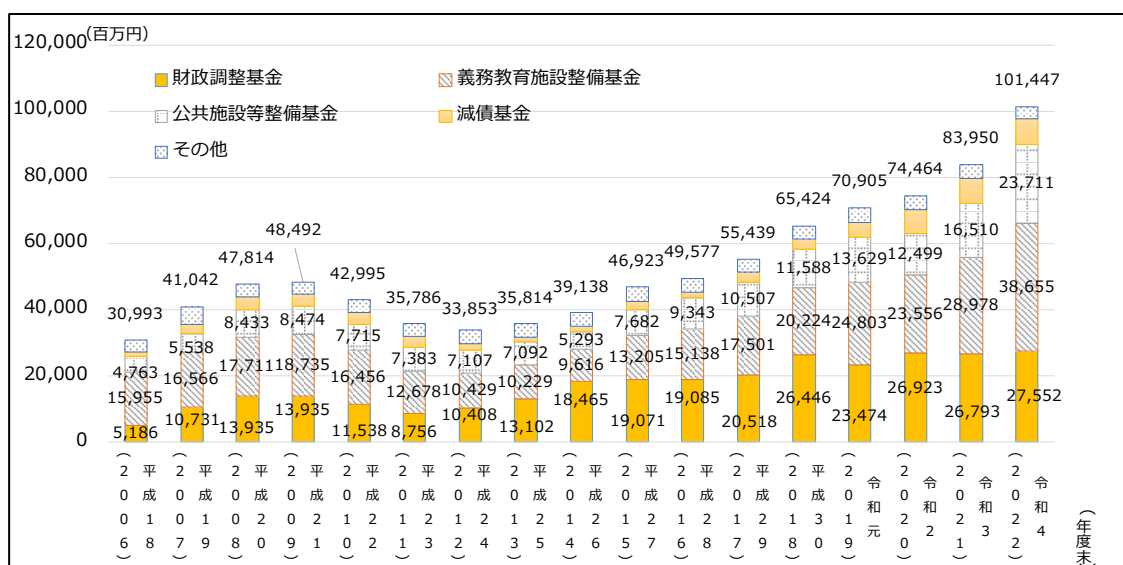
○一方で、国における地方法人課税の税制改正による影響が平年度化し、区の貴重な財源が奪われている中、特にふるさと納税の令和5（2023）年度影響額が27億円を超える状況は看過できず、今後とも制度の是正を国に求めていく必要があります。

○今後も、感染症や物価等高騰をはじめとする緊急課題に対応しつつ、老朽化が進む公共施設の更新整備や同時並行的に進展するまちづくり事業など、多額の経費負担を伴う事業が継続していく中、今般の歳入環境の改善を好機と捉え、健全な財政基盤を確立し、区の将来を支える財政運営を推進していく必要があります。

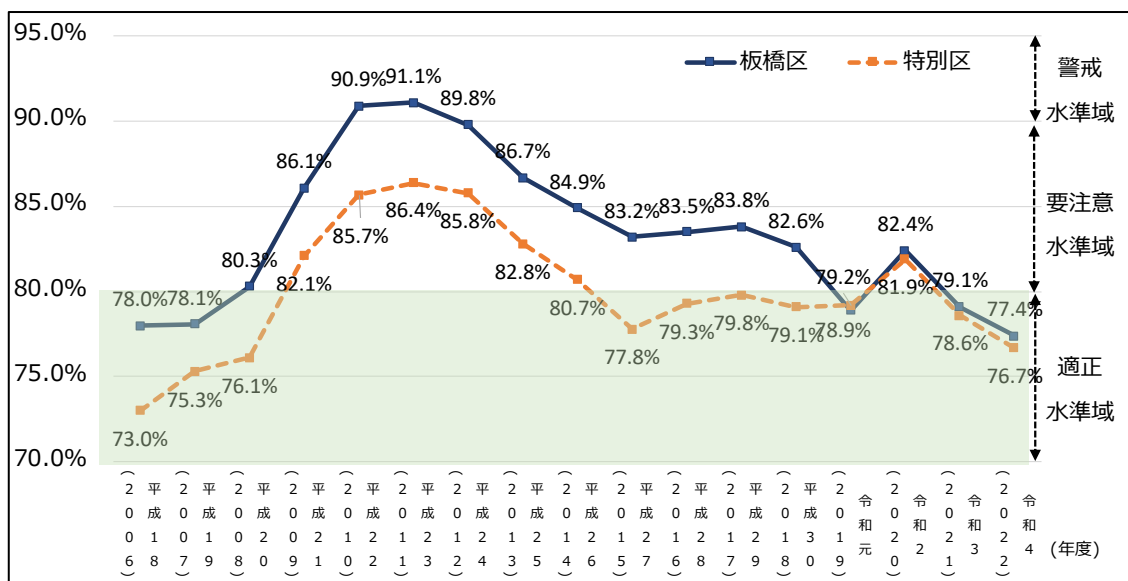
【図1】特別区民税・特別区交付金の推移（平成18(2006)年度～）



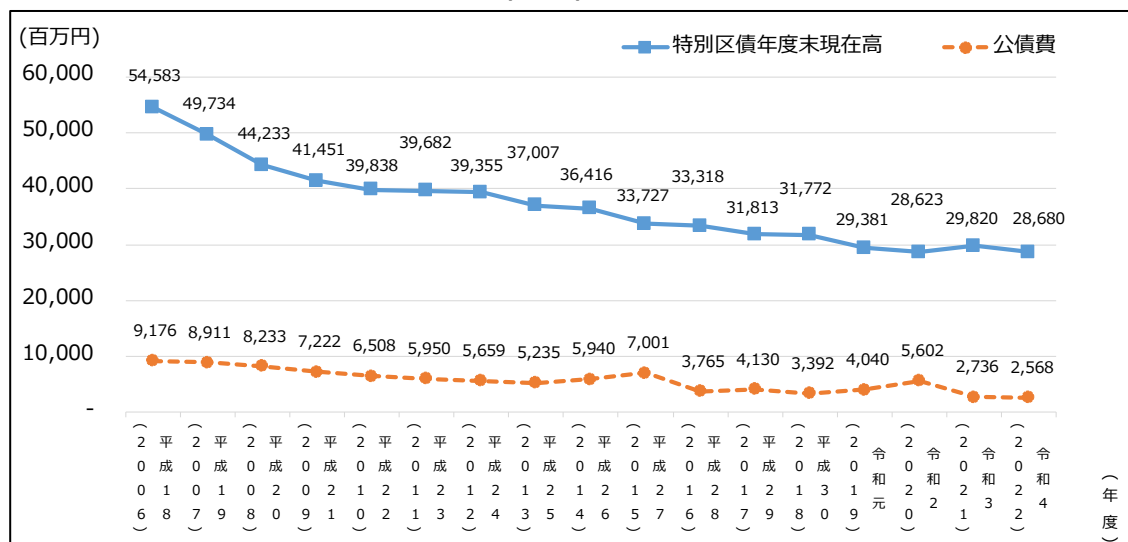
【図2】基金残高の推移（一般会計、平成18(2006)年度～）



【図3】 経常収支比率の推移（平成 18(2006)年度～）※特別区は令和 3(2021)年度までの数字。



【図4】 起債残高の推移（普通会計、平成 18(2006)年度～）



(3) 人口動態

- 区の人口は、コロナ禍の中、令和 3 (2021) 年度まで減少傾向が続き、令和 4 (2022) 年度は増加に転じたものの、依然として人口ビジョンにおける推計を下回っており、出生数・年少人口は減少傾向が続いています。
- 特に、区内での日本における日本人出生数は令和 2 (2020) 年以降 4,000 人を下回り、令和 4 (2022) 年の住民基本台帳出生数 3,605 人は平成 28 (2016) 年対比で約 25% 減少しています。また、30～49 歳人口は、実数及び総人口に占める割合、5 年前人口 (25～44 歳人口) との比較、いずれも減少傾向であり、転出超過が続いています。
- これらの傾向に加え、外国籍住民が減少傾向から回復しつつあること、1 世帯当たり人員数の減少が続いていること、さらには、後期高齢化率 (65 歳以上人口に占める 75 歳以上人口の割合) が高まっていることなどにも十分に留意しながら、人口減少・超高齢社会の到来に対する対策を強化していく必要があります。

【表1】総人口・年齢区分別人口の推移（単位：人※高齢化率を除く、各年10月1日現在）

	令和元年 (2019)	令和2年 (2020)	令和3年 (2021)	令和4年 (2022)	令和5年 (2023)
人口ビジョン推計		576,918			
総人口(A)	571,122	570,951	568,457	568,996	572,377
世帯数(B)	314,364	316,080	317,286	320,867	326,700
1世帯あたり人員(A/B)	1.82	1.81	1.79	1.77	1.75
年少人口	61,927	61,630	60,536	59,585	58,433
生産年齢人口	377,604	376,926	375,664	377,665	382,176
老年人口	131,591	132,395	132,257	131,746	131,768
高齢化率	23.0%	23.2%	23.3%	23.2%	23.0%
後期高齢化率	51.5%	51.8%	52.0%	54.1%	56.1%

※年少人口：14歳以下、生産年齢人口：15歳以上64歳以下、老年人口：65歳以上、高齢化率：老年人口の総人口に占める割合
後期高齢化率：75歳以上人口の老年人口に占める割合

【表2】転入者・転出者数の推移（単位：人）

	令和元年 (2019)	令和2年 (2020)	令和3年 (2021)	令和4年 (2022)
転入者(A)	39,557	37,314	37,640	37,642
転出者(B)	35,697	36,527	37,349	36,193
差引(A-B)	3,860	787	291	1,449
差引内訳	23区内	815	704	1,167
	都内(23区除く)	△67	△372	△365
	他都道府県	3,112	455	△511

【表3】30～49歳人口の増減等推移（単位：人※%表記を除く、各年1月1日現在）

	令和元年 (2019)	令和2年 (2020)	令和3年 (2021)	令和4年 (2022)	令和5年 (2023)
30歳～49歳人口(A)	173,732	172,438	170,292	167,194	164,731
総人口(B)	566,890	571,357	570,213	567,214	568,241
構成割合(A/B)	30.6%	30.2%	29.9%	29.5%	29.0%
5年前人口比増減	252	△275	△2,754	△5,649	△6,736
5年前人口比増減率	0.1%	△0.2%	△1.6%	△3.3%	△3.9%
転入者(C)	11,506	11,168	11,246	10,922	
転出者(D)	12,281	12,418	13,088	12,626	
転入超過数(C-D)	△775	△1,250	△1,842	△1,704	

※5年前人口比増減及び増減率は、5年前における25～44歳人口と比較している。

【表4】出生数の推移（単位：人）

	平成28年 (2016)	平成29年 (2017)	平成30年 (2018)	令和元年 (2019)	令和2年 (2020)	令和3年 (2021)	令和4年 (2022)
日本における日本人出生数	4,593	4,419	4,377	4,029	3,862	3,675	3,392
住民基本台帳出生数	4,810	4,625	4,569	4,247	4,089	3,835	3,605

※上段は厚生労働省「人口動態統計」、下段は総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」による。

【表5】外国籍住民数の推移（単位：人※総人口に占める割合を除く）

	平成28年 (2016)	平成29年 (2017)	平成30年 (2018)	令和元年 (2019)	令和2年 (2020)	令和3年 (2021)	令和4年 (2022)
外国籍住民数	22,002	24,096	26,049	28,266	26,968	25,832	27,941
総人口に占める割合	4.0%	4.3%	4.6%	4.9%	4.7%	4.5%	4.9%

【表6】令和5(2023)年の生活保護受給世帯・人員数の推移(単位:世帯、人)

	1月	4月	7月	10月
世帯数	14,439	14,443	14,493	14,459
人員数	17,825	17,761	17,752	17,669

(4) 国や東京の政策動向

- 令和5(2023)年6月16日に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2023」(骨太方針2023)では、「未来への投資の拡大と構造的賃上げの実現」に向け、30年ぶりとなる高水準の賃上げを持続的なものにするとともに、官の投資を呼び水に過去最高水準の国内投資の早期実現を図るほか、「こども未来戦略方針」(令和5(2023)年6月13日閣議決定)に沿って少子化トレンドの反転に向けた子ども・子育て政策の抜本的強化に取り組んでいく方針などが示されました。
- 東京都においては、令和5(2023)年7月に公表された『『未来の東京』の実現に向けた重点政策方針2023』の中で、政策のバージョンアップに向けて、『『人』が輝く』『国際競争力の強化』『安全・安心の確保』の3つの観点から強化していく考えを示しています。

5 No.1 プラン2025の主な成果と今後の課題

(1) 新型コロナウイルス感染症対策

区議会の協力を得て迅速かつ的確な補正予算の編成で対応

補正予算編成回数…令和2(2020)年度:8回、令和3(2021)年度:10回、令和4(2022)年度:6回
 対策に講じた金額…令和2(2020)年度:63,628百万円、令和3(2021)年度:23,106百万円、
 令和4(2022)年度:13,980百万円

□感染予防・医療提供支援

ワクチン接種(令和3(2021)年7月時点で23区の高齢者人口が多い上位6区(板橋区は6番目)の中で一番高い接種率)、病院間連携・転院等病床確保、自宅療養者医療サポート、高齢者インフルエンザ接種無料 など

□生活支援

子育て世帯生活支援・子育て支援臨時特別給付金、住民税非課税世帯等特別給付金、いたばし生活支援臨時給付金、住宅確保給付金、福祉資金修学者支援 など

□産業支援

プレミアム付いたばし Pay、プレミアム付商品券発行、利子及び信用保証料助成、中小企業事業継続支援、中小企業診断士無料経営相談、区発注工事増、デジタル環境構築補助金 など

□その他

オンラインマルシェ、感染症対策物品購入支援、オンライン授業配信、コロナ対策寄付金事業 など

(2) 重点戦略

① SDGs¹戦略

【関連する主な施策指標、参考数値、成果】

- 定住意向（20～40 歳代）…2019 年:75.1% ▽ 2021 年:77.8%
- 住みやすさ（20～40 歳代）…2019 年:93.4% ▽ 2021 年:97.0%
- 健康寿命…2018 年:男 80.83 歳・女 82.84 歳 ▽ 2021 年:男 80.90 歳・女 82.88 歳
- 介護認定率…2018 年 19.1% ▽ 2022 年:20.4%（※介護保険事業計画上の推計値 20.8%以下）
- 区内温室効果ガス排出量…2019 年:196.4 万 t ▽ 2020 年:190.9 万 t
- こども動物園本園来場者数…改修前:173,613 人 ▽ 2022 年:397,496 人（約 2.3 倍）
- 保育所持機児ゼロを達成…2020 年:80 人 ▽ 2022 年:0 人
- SDGs 未来都市に選定、2023 年日経グローバルSDGs 先進度調査都内 1 位（全国 8 位）

【主な取組】

- 子ども家庭総合支援センター（ISCF）開設
- 上板二中改築、舟渡小・紅梅小長寿命化改修完了
- 子ども、高齢、障がい 24 時間 365 日相談体制拡充
- 街かどフードパントリー²開設
- 医療的ケア児³受入体制整備
- ケアリーバー⁴応援プロジェクト
- ヤングケアラー⁵支援
- いたばし暮らしのサポートセンター拡充
- 学校における居場所支援の充実
- 板橋区版 AIP⁶深化（第 2 層生活支援コーディネーター配置:15 圏域、10 の筋トレ:97 グループ）
- シニア世代活動支援(2021～2022 年 フレイル予防: 8 圏域計 237 人、絵本読み聞かせ: 計 63 人養成)
- 弥生児童館 ZEB⁷-Ready 認証取得
- ゼロカーボンいたばし 2050 表明
- いたばし環境アクションポイント事業開始（延 678 人・12 事業者参加） など



子ども家庭総合支援センター(ISCF)エントランスホール



魅力ある学校づくり上板橋第二中学校改築完了

¹ SDGs(Sustainable Development Goals): 2015 年の国連サミットで採択された 2030 年を年限とする国際目標のこと。

² 街かどフードパントリー: フードパントリーは「食品貯蔵庫」を意味し、食品支援と生活の困りごと等を解決につなげる相談支援を併せて実施する事業のこと。

³ 医療的ケア児: 日常生活及び社会生活を営むために恒常的に医療的ケア(喀痰吸引、インスリン注射その他の医療行為)を受けることが不可欠である子どものこと。

⁴ ケアリーバー: 児童養護施設や里親家庭等で育った社会的養護経験者のこと。

⁵ ヤングケアラー: 本来大人が担うと想定されている家事や家族の世話などを日常的に行っている子どものこと。

⁶ AIP (Aging in Place): 年を重ねても安心して住み慣れたまち(地域)に住み続けること。

⁷ ZEB (Net Zero Energy Building): 室内外の環境品質を低下させることなく、再生可能エネルギーの利用や高い断熱性能と高効率設備による可能な限りの省エネルギー化により、年間での一次エネルギー消費量が正味でゼロ、又は概ねゼロとなる建築物のこと。ZEB-Ready とは、再生可能エネルギーを除き、基準から 50%以上の一次エネルギー消費量削減に適合した建築物のこと。

② デジタルトランスフォーメーション⁸（以下「DX」）戦略

【関連する主な施策指標、参考数値、成果】

- オンライン申請…2020年:57手続き ⇨ 2022年:194手続き（約3.4倍）
- マイナンバーカード申請率・交付率…2024年1月現在:83.6%・74.9%
- マイナンバーカード利用による住民票等諸証明発行割合…2020年:16.4% ⇨ 2022年:31.8%（約2倍）
- いたばしP a y…2024年1月1日現在利用者数: 107,714人、店舗数: 1,320店
- 区公式L I N E…2024年1月1日現在友だち登録者数: 13,293人

【主な取組】

- スマートスクールプロジェクト⁹推進による児童・生徒一人1台端末配備・運用開始
- 税金・保険料・使用料等におけるキャッシュレス決済導入
- デジタル環境構築補助金
- いたばしP a y導入消費喚起及び行政ポイント連携
- 電子図書館の推進
- We b会議・テレワーク環境整備
- R P A¹⁰・会議録作成支援システム活用拡大
- 区公式L I N E開設
- 書かない窓口導入
- オンライン妊婦面接導入
- 子育て・保育DX強化 など



1人1台端末 スマートスクールプロジェクト



マイナンバーカード出張申請受付

⁸ デジタルトランスフォーメーション(DX)：2004年にスウェーデンのウメオ大学のエリック・ストルターマン教授が提唱した「デジタル技術が全ての人々の生活を、あらゆる面でより良い方向に変化させる」というコンセプトのこと。

⁹ スマートスクールプロジェクト：新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、国が示したG I G Aスクール構想という、それまでの教育I C T整備に変革をもたらす動きに対応し、板橋区教育委員会が策定した指針のこと。

¹⁰ R P A(Robotic Process Automation)：パソコンでのデータ入力や転記作業等の定型作業を、自動で処理させるソフトウェアのこと。

③ ブランド戦略

【関連する主な施策指標、参考数値、成果】

- 中央図書館来館者数…改築前:348,682人 ⇨ 2022年:829,475人 (約2.4倍)
- 美術館来館者数…2021年:31,656人、2022年:34,932人
- 美術館:BELCA 賞 (ベストリフォーム部門)
- 中央図書館:グッドデザイン賞・日本図書館協会建築賞
- 板橋こども動物園:キッズデザイン賞
- 最優秀ファシリティマネジメント賞 (鵜澤賞)
- 植村冒険館来館者数…改修前:17,247人 ⇨ 2022年:43,453人 (約2.5倍)
- 区外居住者滞在人口 (6月平日14時) …2020年:81,077人 ⇨ 2022年:96,029人

【主な取組】

- 絵本のまちいたばし推進
- 植村記念加賀スポーツセンターオープン
- 板橋のいっぴんリニューアル
- 四大イベントの充実・魅力発信
- 高島平地域都市再生実施計画策定
- 大山駅・板橋駅・上板橋駅南口駅前地区周辺でまちづくり進展 など



植村記念加賀スポーツセンターリニューアル



史跡公園の整備に向けた工都光学展

(3) 緊急財政対策

財源確保、事務事業の見直し、人件費の抑制及び実施計画事業の見直し

□予算執行における財政効果

令和2 (2020) 年度…103億1,954万円、令和3 (2021) 年度…26億円

□予算編成における財政効果

令和3 (2021) 年度…182億8,988万円、令和4 (2022) 年度…11億7,700万円

(4) 経営革新及び人材育成・活用

- ☐ 廃止施設等の建物・用地の整理（まちづくり推進仲宿住宅売却、旧職員住宅高島寮跡地貸付）
- ☐ いこいの家用途転用に伴う利活用（ウェルネススペース、集会所等）
- ☐ 区立特別養護老人ホーム民営化、区立高齢者在宅サービスセンター廃止
- ☐ 前野町三丁目集会所・西台二丁目集会所廃止
- ☐ 補助負担金の見直し
- ☐ 区政改革の推進（行政手続きのオンライン化・テレワーク環境の整備及び運用・押印廃止など）
- ☐ リスクマネジメント（内部統制）の推進
- ☐ 組織改正によるDX推進体制強化及び人材育成・活用の推進 など

(5) 今後の課題

- 物価等の高騰による区民生活や中小企業への影響が続き、生活支援と地域経済対策は引き続き緊急課題となっています。
- コロナ禍で減少した人口は回復傾向にあるものの、出生数の大幅な減少や子育て世代の転出超過傾向、1世帯あたり人員数の減少、老年人口に占める後期高齢者割合の増加傾向などを踏まえると、人口減少・超高齢社会への対策強化が急務です。
- マイナンバーカードの普及及びデジタル化・オンライン化が進む一方、DX人材の育成・確保や誰一人取り残さない情報格差（デジタルデバイド）対策が課題となっています。
- 深刻さを増す気候変動や災害問題等に対し、ゼロカーボンシティ¹¹及びSDGsの実現に向けて、さらなる取組の強化が急務です。
- 老朽化が進む公共施設の更新需要に対し、先送りしてきた更新・再編整備の再開にあたって、基金等を活用しながら、健全な財政基盤の確立を前提に、改めて計画の見直しが必要です。
- AIやロボティクスなどの新技術等を生かし、社会的な課題を解決しながら付加価値を創出するためには、民間の力を最大限に生かす公民連携の推進が必要です。

¹¹ ゼロカーボンシティ：2050年に二酸化炭素排出を実質ゼロにすることをめざす旨を首長自らが又は地方自治体として公表した地方自治体のこと。

6 変化等を踏まえた対応と先を見据えたチャレンジ

- これまでのコロナ禍をはじめとする社会経済環境の変化やNo.1プランの成果、及び国・東京都の政策動向などを踏まえると、今後の課題を解決していくにあたっては、基本計画を策定した平成27（2015）年度当時とは異なる事情等を十分に斟酌し、施策展開について一部軌道修正しながら柔軟に対応していくことが求められます。
- 基本計画では、その短期的なアクションプログラムであるNo.1プランにおいて、社会経済環境等に柔軟かつ迅速に対応していくことを想定しています。今回の改訂によって基本計画の残り2年を締め括るにあたり、情勢に合わせつつ、新たな時代を見据えて積極果敢に変革へチャレンジしていく戦略・施策の方向性で取組を進めていきます。

（1）量から質へ

- 保育園の待機児童ゼロを達成した一方で、新たに保育定員に対する欠員問題やDX、インクルーシブ¹²保育など新たな課題が生じています。これらの解決に向けて、民間保育所の新規整備は慎重に対応しつつ、保育サービスの質の向上をめざした戦略を展開していく必要があります。
- コロナ禍によって区立学校の改築・長寿命化改修を先送りした一方で、前倒しで導入した児童・生徒一人1台端末の有効活用や、教職員の働き方改革、部活動の地域移行、インクルーシブ教育の充実など新たな課題が生じています。基本計画において目標としていた施設整備量の補完・代替として、教科センター方式や小中一貫教育による学力向上、DXの活用、公民連携など、個に応じた質の高い学校教育の実現をめざした戦略を展開していく必要があります。
- 人口減少・超高齢社会が到来する中、地域共生社会の実現に向けて、包括的な支援体制の構築など新たな課題が生じています。特に高齢者政策においては、入所施設の新規整備には慎重に対応しつつ、住み慣れた地域で暮らせる地域包括ケアとして医療・介護の連携やフレイル・介護・認知症予防の充実など板橋区版A I Pのさらなる深化をめざした戦略を展開していく必要があります。

（2）少子化対策の強化

- 基本計画策定時に比べ、年間の出生数が大幅に減少し、少子化の課題が深刻化しています。国や東京都と連携し、子育て・教育にかかる経済的負担の軽減を図るほか、令和4（2022）年に開設した子ども家庭総合支援センターの強みを生かし、産前から産後・育児に至る切れ目のない子育て支援のさらなる充実をめざした戦略を展開していく必要があります。

¹² インクルーシブ：年齢や性別、国籍、心身の障がいの有無に関係なく共生すること。

(3) ゼロカーボンに向けた取組の強化

○基本計画の施策を「低炭素社会」から「脱炭素社会」の実現へシフトし、令和4(2022)年1月に「ゼロカーボンいたばし2050」を表明、同年5月には国からSDGs未来都市¹³に選定されたところであり、気候非常事態が深刻化する中、温室効果ガス排出量を平成25(2013)年度比で令和7(2025)年度までに板橋区全体で30%、板橋区役所として36%削減、令和12(2030)年度までに51%削減するとした目標の達成に向けて取組の強化が急務です。プラスチックごみの再資源化や家庭・施設等における省エネ・再エネ化などのさらなる促進を図る戦略を展開していく必要があります。

(4) 時代の先を見据えたまちづくりのブランド力強化

○板橋駅・大山駅・上板橋駅南口駅前周辺においてまちづくりが進展し、高島平地域における連鎖的都市再生や加賀エリアにおける史跡公園の整備が計画化される中、区全体の視点から、時代の先を見据えて点を線で結びながら、まちづくりの成果をわかりやすく見える化していくことが課題です。次期基本計画を見据えた板橋区都市づくりビジョンの改定、DXを積極的に活用しながら、交流・関係人口の増加による地域経済の活性化や若い世代の定住化、不燃化・耐震化、ゼロカーボンへの貢献、ユニバーサルデザインの推進など様々な効果を創出し、住みたい・住み続けたい・誇りに思う板橋ブランドを創造するまちづくりを戦略的に展開していく必要があります。

7 計画の構成

○No.1プラン2025改訂版では、基本計画の目標達成に向けた重点戦略と施策貢献度の高い事務事業を計画的に実施するための「実施計画」と、その原動力となる行財政経営の改革計画である「経営革新計画」を柱に構成します。

○No.1プラン2025における「人材育成・活用計画」は、年次計画ではなく、5年間（当面3年間）の展望とその方向性を示したものであるため、今回は改訂せず、残り2か年において重点戦略の展開に資する取組を「経営革新計画」に位置付けます。

○「実施計画」や「経営革新計画」における公共施設の更新にかかる取組については、第4章「公共施設等ベースプラン」へフィードバックしていきます。

8 進行管理

○行政評価などを通して基本計画に定める施策の推進状況を把握しつつ、財政見直しなどを常に意識しながら、計画事業・項目を進行管理し、着実な推進に努めます。

○年度ごとに計画事業・項目の実績・進捗状況などをとりまとめ、区議会へ報告するとともに、広く公表します。

¹³ SDGs未来都市：内閣府がSDGsの達成に向けた取組を積極的に進める自治体を公募し、優れた提案を行った自治体を選定する制度のこと。

9 財政計画

○令和6（2024）年度当初予算の数値を基本として、計画期間2か年の財政計画を策定しました。各年度の予算編成作業にあたっては、この計画を踏まえて、予算を編成していきます。

（一般会計）

（単位：百万円）

		令和6（2024）年度	令和7（2025）年度
歳入 A		250,477	255,785
	特別区税	51,928	51,928
	特別区交付金	82,500	84,736
	国・都支出金	80,480	80,429
	基金繰入	3,449	4,500
	特別区債	2,209	4,315
	その他の歳入	29,911	29,877
歳出 B		253,000	260,799
	人件費	38,063	36,605
	扶助費	93,065	94,174
	公債費	2,710	5,227
	非計画事業費	95,333	99,729
	計画事業費	23,829	25,064
当初予算財源不足額（A-B）		△ 2,523	△ 5,014
財政調整基金残高			
繰入		2,523	5,014
積立		22	22
年度末残高		27,592	22,600

（参考）

起債残高	33,689	33,136
------	--------	--------

（1）財政計画の基本的考え方

○海外景気の下振れリスクや物価上昇など、今後の経済動向に対する不確実性が高いため、経済成長率は見込んでいません。

○今後3年間の人口は57万人規模で推移すると想定しました。

○都区制度、都区財政調整制度及び特別区税制度などの各種制度は、現行制度の存続を前提として推計しました。

(2) 歳入

- 特別区税のほか、地方譲与税、特別区交付金以外の各種交付金については、令和6（2024）年度予算額と同額を見込みました。
- 特別区交付金は、令和6（2024）年度予算を基本としつつ、まちづくり事業の進捗に伴う、基準財政需要額の伸びを見込みました。
- 国・都支出金は、歳出の見込みに合わせ、伸びを見込みました。
- 特別区債は、実施計画事業の施設建設及び長寿命化改修などにに基づき、起債発行額を見込みました。

(3) 歳出

- 人件費は、令和6（2024）年度予算額を基本とし、定年の段階的な引上げに伴う退職手当の増減と各種選挙などに係る増減を反映させました。
- 扶助費は、令和6（2024）年度予算額を基本とし、自立支援給付経費については、7.2%の伸びを見込みました。
- 公債費は、既発行額の償還額を見込みました。
- 計画事業費は、「実施計画」に基づき、各年度の計画額を見込みました。
- 非計画事業費のうち、特別会計繰出金は、国民健康保険事業特別会計については令和6（2024）年度予算額と同額、介護保険事業特別会計は3.7%の伸び、後期高齢者医療事業特別会計は6.8%の伸びを見込みました。

(4) 今後の財政運営について

- 令和6（2024）年度においては、納税義務者数の増加などによる特別区民税の増収や、企業業績の回復基調による特別区交付金の増となり、堅調な歳入環境が見込まれています。一方、現下の物価高騰や社会経済情勢の変動を考慮すると、区の財政状況は楽観視できる状況ではありません。
- 令和6（2024）年度当初予算では、特別区民税などの増収が見込まれるものの、自立支援給付経費の増や、区営住宅・区立学校をはじめとする公共施設の更新など、歳入を上回る歳出規模の増大によって、財政調整基金から約25億円を繰入れることとなりました。
- 令和7（2025）年度以降も公共施設の更新や現在進行しているまちづくり事業など、多額の経費負担が見込まれる事業が継続し、膨大な財政需要に対応していく必要があります。
- 激変する社会経済情勢が区財政に及ぼす影響などを的確に見極め、必要に応じて財政計画の修正を行いながら、持続可能な区政経営を推進していくための財政基盤の確立をめざします。

第2章



実施計画

重点戦略のバージョンアップへチャレンジ！ 「東京で一番住みたくなるまち」の新たなステージへ

No.1 プラン 2025 でこれまでに取り組んできた「SDGs戦略」「DX戦略」「ブランド戦略」の3つを柱とする重点戦略について、さらなるバージョンアップにチャレンジするとともに、先送りしてきた公共施設の新規工事着手を再開するなど、基本計画の総仕上げに向けて実施計画事業の充実を図ります。

重点戦略

コロナ禍にあって、区民サービスの質を向上させるため取り組んできた「SDGs戦略」「DX戦略」「ブランド戦略」の3つを柱とする重点戦略について、これまでの成果を踏まえつつ、「未来を担う人づくり」「魅力あふれる元気なまちづくり」「安心・安全な環境づくり」それぞれの視点からバージョンアップにチャレンジし、バージョンアップを図ることによって、「東京で一番住みたくなるまち」の新たなステージをめざします。

◎SDGs戦略バージョンアップの方向性 「啓発から実践へ」

◎DX戦略バージョンアップの方向性 「デジタル化を変革へ」

◎ブランド戦略バージョンアップの方向性 「魅力を愛着と誇りへ」

<令和6（2024）年度当初予算における戦略事業費総額 29,072 百万円>

実施計画事業

No.1 プラン 2025 における実施計画事業のうち、令和6（2024）年度以降も事業継続が見込まれる事業全てについて、令和6（2024）年度・7（2025）年度の事業量・経費を精査・計画化し、令和8（2026）年度以降の方向性も併せて示します。

このほか、先送りしていた公共施設の計画的な改築又は長寿命化改修による老朽化対策の再開・加速化や、重点戦略のバージョンアップへ貢献が期待できる事業を新規事業として追加・具体化します。

実施計画事業は全56事業、2か年事業費は一般会計約489億円・特別会計約27億円の見込みです。

第2章 実施計画

1 重点戦略

(1) 基本的な考え方

- これまで取り組んできた重点戦略の成果を踏まえつつ、SDGs未来都市として、少子化対策・子ども政策の充実や包摂社会の実現、DXのさらなる加速と公民連携の推進、ゼロカーボンに取り組む施策の充実、能登半島地震を教訓とした減災・防災対策の強化、「選ばれるまち」に向けて愛着と誇りを高める板橋ブランドの創造と発信力強化などを今後の主要課題とし、これらの解決に向け、戦略のバージョンアップを図ります。
- 併せて、健全な財政基盤の確立を前提としながら、近年における歳入環境の改善を契機に、次期基本計画を見据え、次世代へ継承する公共施設の魅力とサービス・機能向上を図る更新・再編整備を計画的に進めます。
- 重点戦略のバージョンアップにあたっては、区長マニフェストに掲げられた「3つのチャレンジ」である「未来を担う人づくり」「魅力あふれる元気なまちづくり」「安心・安全な環境づくり」の視点から、3つの柱である「SDGs戦略」「DX戦略」「ブランド戦略」のさらなる展開を図り、基本計画において指向する魅力創造発信都市と安心安全環境都市の実現を通して、SDGsの目標である2030年や次期基本計画を見据えながら、「東京で一番住みたくなるまち」の新たなステージをめざします。
- また、物価等の高騰対策など社会経済環境の変化に対し、引き続き区民の生命・健康・財産を守ることを第一に、区民生活の支援と地域経済活性化対策などの緊急課題へスピード感をもって柔軟かつ適切に対応します。
- ポストコロナにおいては、コロナ禍の前に単に戻るのではなく、DXや働き方改革など、これまで取り組んできた様々な工夫を生かし、地域活動や事務事業等が持続できる社会・区政経営への回復をめざします。

(2) 新たなステージへ3つのチャレンジ

① 「未来を担う人づくり」にチャレンジ！

「子どもを産み、育て、学ばせたいと思うまち」「誰もがいきいきと、いつまでも健康で、高齢になっても住み慣れた地域で心豊かに暮らせるまち」づくりにチャレンジします。

② 「魅力あふれる元気なまちづくり」にチャレンジ！

「SDGs未来都市・絵本のまち“板橋”として、区民が誇りに思う魅力あるまち」「駅や商店街・公園などを中心にブランド力の高い未来志向の元気なまち」づくりにチャレンジします。

③ 「安心・安全な環境づくり」にチャレンジ！

「ゼロカーボンいたばし 2050 の実現に向け、未来へ持続可能なスマートシティ」
「公民連携・地域力の強化による安心・安全で災害に強いまち」づくりにチャレンジします。

(3) SDGs 戦略バージョンアップの方向性「啓発から実践へ」

SDGs 戦略ビジョン「誰一人取り残さない安心・安全なまち」

コロナ禍の経験を踏まえ、区民の生命・健康・財産を守ることを第一に、SDGs 未来都市として、「誰一人取り残さない」という基本理念のもと、心から安心して暮らせる安全なまちの実現をめざします。

① バージョンアップ1：「未来を担う人づくり」にチャレンジ！

- 出生数の減少・子育て世代の転出超過に歯止めをかけるため、妊娠期から安心できる切れ目のない子育て支援のさらなる充実を図るほか、保育所の待機児童ゼロを継続しつつ新たな課題である欠員対策を講じながら、幼児教育・保育の質の向上、経済的な負担軽減などを図り、少子化対策・子育て政策を強化します。
- 人と人、人と社会がつながり、多様性を認め合い、助け合いながら、子どもや高齢者、障がい者（児）、外国人など誰もが安心して心豊かに暮らせる包摂的な共生社会を実現するため、板橋区版AIPや地域福祉コーディネーターなど包括的支援体制の構築・深化に取り組むほか、顕在化・深刻化するヤングケアラー、ひきこもり、ケアリーバー、性的マイノリティ¹⁴などに対する支援の充実を図ります。
- 板橋の宝である子どもたちの社会を生き抜く力をはぐくむとともに、学校教職員の働き方改革を進めるため、魅力ある学校づくりによる学習環境の改善や部活動の地域移行を進めるなど、教育の“板橋”の実現に向け、学校・家庭・地域の連携による人づくりのさらなる充実を図ります。

② バージョンアップ2：「魅力あふれる元気なまちづくり」にチャレンジ！

- 板橋駅、大山駅、上板橋駅南口駅前周辺において同時並行的にまちづくりが進展する中、地域が持つ豊かな歴史や資源などの特性を活かしながら、個性あふれる魅力的な商店街づくりに向けて支援の充実を図るほか、SDGs マルシェを開催するなど、まちのにぎわいを創出します。
- 産業文化都市“板橋”を支える中小企業・農業の振興に向けて、若手人材の確保・育成や、生産性向上に資する設備投資・SDGsに取り組む企業などに対し支援の充実を図るほか、農業者を支援するサポーターを養成し活躍の場を拡げます。

¹⁴ 性的マイノリティ：「出生時に判定された身体的性別と性自認が一致し、かつ性的指向は異性」というパターンに当てはまらない等、「性のあり方が多数派ではない人々」のこと。

○単身高齢者又は高齢者のみの世帯が増加する中、健康寿命をさらに延伸するため、シニア世代の活躍を促進するとともに、医療機関・介護事業者・研究機関や民生・児童委員など区の強みである豊富な地域資源を最大限に生かし、医療と介護の連携及び保健事業と介護予防の一体的実施など、板橋区版A I Pのさらなる深化を図ります。

③ バージョンアップ3：「安心・安全な環境づくり」にチャレンジ！

○首都直下地震等による新たな東京の被害想定を踏まえ、避難行動要支援者の個別避難計画作成、地区別防災マニュアルの改定や、国とともに進める荒川のかわまちづくり、企業との連携による舟渡四丁目高台まちづくりなど、防災・減災対策の強化に取り組み、災害に強いまちづくりのさらなる充実を図ります。

○「ゼロカーボンいたばし 2050」の実現に向け、「板橋区地球温暖化対策実行計画（区域施策編及び事務事業編）2025」に基づき、温室効果ガス排出量を平成 25（2013）年度比で令和 7（2025）年度までに板橋区全体で 30%、板橋区役所として令和 7（2025）年度までに 36%削減、令和 12（2030）年度までに 51%削減するとした目標を達成するため、環境アクションポイントの拡充や公共施設の省エネルギー化・再エネルギー化、プラスチックごみの再資源化などをさらに促進します。

○区内駅におけるホーム落下事故を防止するため、東武鉄道が実施するホームドア可動柵の整備を促進するほか、2025 年に東京で夏季デフリンピック大会が開催されることを踏まえたユニバーサルスポーツの推進など、ユニバーサルデザインのさらなる推進に取り組みます。

（4）DX戦略バージョンアップの方向性「デジタル化を変革へ」

DX戦略ビジョン「新しい技術や価値が暮らしを豊かにするまち」

新しいICT¹⁵・産業技術や働き方の改革が生活の利便性や効率・快適・満足度などを向上させ、暮らしが豊かになる Society5.0¹⁶の社会・スマートシティ“板橋”をめざします。

① バージョンアップ1：「未来を担う人づくり」にチャレンジ！

○国のGIGAスクール構想¹⁷を踏まえ、児童・生徒一人1台配付したパソコン端末を最大限に生かし、変化の激しい時代を生き抜くうえでDX教育の充実を図るため、教職員のITリテラシーや子どもたちの学びの向上、及び家庭学習その他における活用への拡充などについて、スマートスクールプロジェクトのさらなる強化に取り組みます。

¹⁵ ICT(Information and Communication Technology)：情報通信技術のこと。

¹⁶ Society5.0：狩猟社会(Society1.0)・農業社会(Society2.0)・工業社会(Society3.0)・情報社会(Society4.0)の次に到来するものとされており、サイバー空間と現実世界を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する人間中心の社会のこと。

¹⁷ GIGA(Global and Innovation Gateway for All) スクール構想：一人1台端末と、高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備することで、特別な支援を要する子どもを含め、多様な子供たちを誰一人取り残すことなく、個別最適化され、資質・能力が確実に育成できる教育ICT環境を実現する構想のこと。

○区役所における行政のデジタル化を加速させ、働き方改革や業務改善及び区民サービスの向上をさらに進めるため、「板橋区ＩＣＴ推進・活用計画 2025」を「板橋区ＤＸ推進計画 2025」へ改訂し、区職員のＤＸ人材育成・活用にかかる取組を強化します。

○電子図書館の利用者増加をめざしコンテンツのさらなる充実を図るほか、コロナ禍において事業の継続性を確保するために取り組んできたオンラインとのハイブリッド方式や動画による学習・啓発など、これまでの様々な工夫と経験を生かし、学びのＤＸをさらに推進します。

② バージョンアップ２：「魅力あふれる元気なまちづくり」にチャレンジ！

○非接触型のキャッシュレス決済による消費喚起及び地域経済の活性化を図るため、デジタル地域通貨「いたばしPay」の普及啓発を促進するとともに、ポイントを活用した健康づくりや環境行動の促進など様々な行政課題の解決に取り組みます。

○生産性の向上及び新たなビジネスの創出を通じた企業競争力の強化による区内産業の活性化を図り、デジタル化など新たな技術の導入・活用に取り組む中小企業を支援するほか、高齢者を対象とした事業をスマート化し、利便性を向上させるなど、元気なまちづくりのＤＸにかかる取組を強化します。

○区役所の窓口等における様々な手続きや公共施設の利用において、Wi-Fi環境の改善やマイナンバーカードの有効活用などを進めるほか、オンラインによる手続きの完結や「書かない窓口」及びキャッシュレス決済を拡充するなど、区民サービスにおける利便性・快適性を高める取組のさらなる充実を図ります。

③ バージョンアップ３：「安心・安全な環境づくり」にチャレンジ！

○場所を選ばず、対面でなくても仕事ができる働き方改革や、デジタル化・オンライン化・ペーパーレス化及びＡＩ技術等の活用による業務改善を加速させるため、テレワークやオンライン会議・相談・面接などのＩＣＴ環境を充実させるとともに、区役所における職場環境の改善を図るオフィス改革などに取り組みます。

○高島平地域において人流ＩｏＴやビッグデータ¹⁸を採取したり、デジタルツイン¹⁹や仮想空間を活用した実証実験を実施したりするなど、防災やまちづくりなどにかかる地域課題に見える化しながら、自助・共助・公助の連携や産学官の連携による防災まちづくりを効果的に進めていくため、３Ｄ都市モデルなど最先端のデジタル技術やＧＩＳ等を積極的に活用し、政策立案におけるＤＸ化をさらに推進します。

○オンライン手続きの増加やキャッシュレス決済の導入など急速に拡大するデジタル化に対して、インターネットやパソコン等の情報通信技術を利用できる者と利用できない者との間に生じる情報格差（デジタルデバイド）を解消するため、シニア世代にやさしい講習会や相談会等のさらなる充実を図るとともに、区役所窓口へのＩＣＴ技術によるコミュニケーション支援機器の活用等を促進します。

¹⁸ ビッグデータ：従来のシステムでは記録や保管、解析といった作業が難しい巨大データ群のこと。

¹⁹ デジタルツイン：インターネットに接続した機器などを活用して現実空間の情報を取得し、サイバー空間内に現実空間の環境を再現すること。

(5) ブランド戦略バージョンアップの方向性「魅力を愛着と誇りへ」

ブランド戦略ビジョン「板橋の魅力が定住と交流を促すまち」

子育て世代にも「選ばれるまち」として、板橋らしい魅力をブランドとして創造・発信することで、板橋区へ訪れる人が増え、交流がにぎわいを創出し、ひいては板橋区へ愛着と誇りを感じるまちとして定住化が進むまちをめざします。

① バージョンアップ1：「未来を担う人づくり」にチャレンジ！

- 絵本を文化芸術として先駆的にはぐくんできた美術館や、ボローニャブックフェア・翻訳大賞などによる「絵本のまち板橋」の発信拠点である中央図書館・ボローニャ絵本館を中心としながら、ユネスコ創造都市²⁰への加盟をめざし、クリエイター支援や地域・企業等との連携などを通して、「絵本のまち板橋」のさらなるブランド力強化を図ります。
- 東板橋公園・板橋こども動物園が多くの子育て世代に利用され、魅力ある公園に生まれ変わったように、交通公園として親しまれている板橋公園など特色ある公園づくりの充実を図るほか、高島平地域のまちづくりにおいてプロムナードを再整備するなど、緑豊かな憩いと活動の空間・環境づくりをさらに進めます。
- 絵本文化をはじめ、郷土芸能や伝統工芸など板橋ならではの文化に触れ、理解を深める情操教育や、板橋区ゆかりのアーティスト・アスリートの活躍を支援するなど、文化・スポーツの力による人づくりの充実を図るとともに、板橋ブランドの魅力発信をさらに進めます。

② バージョンアップ2：「魅力あふれる元気なまちづくり」にチャレンジ！

- 「光学の板橋」「板橋のいっぴん」のプロモーション強化を図るほか、製造品出荷額等にかかる23区第1位への振り返りをめざし、企業立地の促進と操業環境の改善、産業見本市の充実を図るなど、産業文化都市“板橋”としてのブランド力をさらに強化します。
- 国史跡に指定された陸軍板橋火薬製造所跡を近代化・産業遺産として保存・活用する都内初の史跡公園整備を再開し、史跡の本質的価値を表現しつつ、回遊性を意識したランドスケープ・空間デザインと、近代化遺産としては日本初となるBIM²¹を活用した整備・展示手法を構築するなど、加賀エリアのブランド力強化に取り組みます。

²⁰ ユネスコ創造都市：平成16（2004）年に経済的、社会的、文化的、環境的側面において、創造性を持続可能な開発の戦略的要素として認識している都市間の協力強化を目的として発足。登録分野は、「文学」、「映画」、「音楽」、「工芸（クラフト&フォークアート）」、「デザイン」、「メディアアーツ」、「食文化（ガストロノミー）」の7分野で、令和5（2023）年4月現在日本国内で10都市が加盟している。

²¹ BIM（Building Information Modeling）：測量・調査、設計段階から3次元モデルを導入し、その後の施工、検査、維持管理・更新の各段階においても3次元モデルを連携・発展させ、併せて事業全体にわたる関係者間の情報共有を容易にし、一連の建設生産・管理システムの効率化・高度化を図るもの。

○令和5（2023）年度に実施した区民意識意向調査において、「板橋区の『ブランド』になりうると考えるもの」として61.0%の人が「大規模イベント（花火大会・区民まつり・農業まつり・板橋C i t yマラソン）」と挙げていることを踏まえ、大規模イベントのさらなる魅力の向上と発信力の強化に取り組めます。

③ バージョンアップ3：「安心・安全な環境づくり」にチャレンジ！

○区内東武東上線沿線の踏切対策として、東京都及び鉄道事業者と連携しながら、事業認可を受けている大山駅周辺の立体化促進及び駅前広場の整備に取り組むとともに、それ以外の駅付近・区間における協議や安全対策についても検討を進めます。

○大山駅、板橋駅、上板橋駅南口駅前周辺において同時並行的に進行するまちづくりにおいて、それぞれの地域特性を踏まえながら、安心・安全で災害に強く、環境にも配慮しながら、魅力的でにぎわいを創出するまちづくりを進め、若い世代や交流人口の流入と定住化を図ります。

○令和4（2022）年3月に策定した高島平地域都市再生実施計画に基づき、旧高島第七小学校周辺及び高島平駅周辺を合わせた交流核エリアにおいて、UR都市機構とともに団地再生を含む連鎖的都市再生を進めていく中で、東京都健康長寿医療センターとの連携による健康長寿のまちづくりをさらに進めるほか、災害に強く、暮らしやすい、にぎわいのあるスマートシティの実現に向けたSDGsを指向するまちづくりを進めます。

(6) 重点戦略事業一覧

- 「3つのチャレンジ」である「未来を担う人づくり」「魅力あふれる元気なまちづくり」「安心・安全な環境づくり」の視点から、3つの柱である「SDGs戦略」「DX戦略」「ブランド戦略」のさらなる展開を図る具体的な取組を「重点戦略事業」として位置付けます。重点戦略事業は、実施計画事業及び計画事業以外の主要事業で構成します。
- ここでは、令和6（2024）年度当初予算における重点戦略事業を示します。事業費のうち、（ ）内は特別会計の当初予算額です。なお、事業費は百万円未満切り上げで表示しています。そのため、各事業費の合計は総額と一致していません。
- 事業名の㊦印は新規事業、㊧印は実施計画事業、□印は計画事業以外の主要事業を表しています。

■重点戦略事業及び経費一覧

令和6（2024）年度における事業費：29,072 百万円（403 百万円）

- 令和6（2024）年度一般会計予算規模（253,000 百万円）に占める重点戦略事業費の割合は、約11.5%です。
- 「GIGAスクール構想の推進」及び「SDGsローカライズプロジェクトの推進」は、複数のチャレンジの項目に位置付けられていますが、事業費の合計金額では重複計上していません。

バージョンアップ1:「未来を担う人づくり」にチャレンジ!

事業費: 12,010 百万円 (7 百万円)

事業名	事業費
⑩職員の能力開発・キャリア形成のための各種支援	6
□ダイバーシティ&インクルージョン実現のための理解促進事業	1
□出産・子育て応援事業	585
□バースデーサポート事業	211
⑩産後ケア事業の充実	64
⑩妊婦歯科検診の委託	11
⑩おたふくかぜ任意接種(2回目)助成事業	13
□子どもの食・居場所支援事業	59
⑩社会参加推進事業(ひきこもり支援・就労支援及び就労準備支援)の拡充	27
□子ども・障がい者・高齢者の電話相談、虐待通告・通報受付業務	26(7)
□子ども家庭総合支援事業の推進	2,434
□社会的養護経験者(ケアリーバー)応援プロジェクト	26
⑩ヤングケアラー支援体制の強化	10
⑩子育てサポート事業の拡充	185
⑩多様な他者との関わりの機会の創出事業	132
□区立小・中学校、幼稚園、保育園、あいキッズにおける医療的ケア児の受入	128
□幼児教育・保育の無償化	1,196
□就学前教育・保育施設整備補助金	191
□GIGAスクール構想の推進	1,495
⑩いたばしインクルーシブ教育システムの充実	8
⑩給食用設備・備品の更新等	134
⑩魅力ある学校づくりの推進	2,859
⑩区立学校におけるユニバーサルデザインの推進	131
□学校給食費無償化	1,533
□区立幼稚園の3歳児保育及び預かり保育	43
□板橋区コミュニティ・スクールの推進	5
□外国人児童・生徒への日本語学習初期支援	7
□学校における居場所づくりと学校の支援体制強化	137
□部活動地域移行・地域連携推進事業	115
□スクール・サポート・スタッフの配置	172
□学校マネジメント強化モデル事業	79
⑩いたばし未来子ども大学の開校	1
⑩図書資料返却ポスト増設	3

バージョンアップ2：「魅力あふれる元気なまちづくり」にチャレンジ！

事業費：857 百万円（109 百万円）

事業名	事業費
㊦SDGsローカライズプロジェクトの推進	23
□SDGs/ESG 経営推進プロジェクト	7
□新産業参入支援事業の拡充（エネルギー関連分野）	6
□板橋SDGs マルシェ及び「エシカル消費啓発事業」の開催	5
□にぎわいのあるまちづくり事業	120
㊦若手人材確保支援事業	16
㊦人材育成（リスキリング・リカレント）支援助成事業	5
㊦生産性向上に資する設備導入助成事業	55
㊦農業の継承支援と農に触れる環境の充実	6
□がん患者アピアランスケア支援事業	7
㊦地域密着型サービスの整備促進	525
□生活支援体制整備事業	(80)
□療養相談室	20(12)
□一般介護予防事業	(12)
□見守り体制の拡充	7
㊦シニア世代活動支援プロジェクトの推進	8
□認知症初期集中支援事業	(4)
□多職種による会議・研修	1(1)
□認知症サポーター活動支援	(1)
□高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施	24
㊦介護職員実務者研修受講料助成事業	3
㊦住民主体の訪問型サービス（訪問B）	(2)
□板橋区高齢者補聴器購入費助成事業	9
□手話言語普及啓発	2
□地域福祉コーディネーターモデル配置	16
□介護者不在等障がい者緊急一時支援事業	1

バージョンアップ3：「安心・安全な環境づくり」にチャレンジ！

事業費：6,009 百万円

事業名	事業費
㊦かわまちづくりの推進	110
□避難行動要支援者個別避難計画の作成・運用	3
㊦区民防災予防・応急・復旧対策充実事業	76
㊦東京都・板橋区合同総合防災訓練の実施	35
㊦ユニバーサルスポーツ体験会の開催	5
㊦災害医療体制の充実	7
□ゼロカーボンシティ関係事業	574
㊦プラスチックごみ再資源化の推進	1,050
㊦公衆喫煙所維持管理経費助成事業	6
㊦いたばしみんなの食べきりチャレンジ運動	1
㊦建築物耐震化促進事業	800
㊦/㊦鉄道駅可動式ホーム柵整備促進	257

事業名	事業費
⑩老朽建築物等計画策定支援委託事業	24
⑨大谷ロー丁目周辺地区不燃化まちづくりの推進	110
⑩密集地域整備方針検討基礎調査業務委託	9
⑨区道の補修	1,441
⑨橋りょう長寿命化の推進	431
⑨無電柱化の促進	196
□排水機所の改修	21
⑨自転車通行空間整備事業	104
□グリーンプラン推進	46
⑩路面下空洞調査	22
⑩都市計画道路補助第 234 号線の事業化検討	14
⑨区立学校におけるゼロカーボンいたばしの推進	678

DX戦略 4,332 百万円（3 百万円）

バージョンアップ1：「未来を担う人づくり」にチャレンジ！

事業費：1,940 百万円

事業名	事業費
□自治体 DX 推進体制の整備	76
□A I -OCR を活用した区役所窓口業務サービス向上	5
□テレワーク環境の運用	14
□R P A の活用	8
□Web 会議システムの運用	7
□会議録作成支援システムの活用	2
□個人番号カード交付関連事務	308
□【再掲】G I G A スクール構想の推進	1,495
□電子図書館の推進	18
□放課後対策事業あいキッズ入退室システムの機能拡充	13

バージョンアップ2：「魅力あふれる元気なまちづくり」にチャレンジ！

事業費：1,605 百万円（3 百万円）

事業名	事業費
□キャッシュレス決済の拡充による DX の推進	3
⑩/⑨オンライン申請の拡大	2
□区税・各種保険料等の公金オンライン収納	4(3)
□書かない窓口の運用	3
□キャッシュレス決済推進事業	1,531
□デジタル環境構築補助金	31
□産業情報ガイドブックの DX 化	8
□いたばし健康ポイント制度	11
⑩敬老入浴事業のデジタル化	16

バージョンアップ3：「安心・安全な環境づくり」にチャレンジ！

事業費：787 百万円

事業名	事業費
□全庁 LAN 環境の運用	589
⑨オフィス改革の推進	57
□各種広報ツールの活用	11
□LINE を活用した情報窓口の整備	2
□携帯キャリア端末 GPS 統計データの活用	3
⑨シニアのスマートフォン個別相談会	28
⑨意思疎通支援事業	5
□先端デジタル技術を用いたまちづくり事業	82
⑨3D 延焼シミュレーションの活用	14

ブランド戦略 7,384 百万円（286 百万円）

バージョンアップ1：「未来を担う人づくり」にチャレンジ！

事業費：407 百万円

事業名	事業費
⑨絵本のまち板橋の推進	38
⑨【再掲】SDGs ローカライズプロジェクトの推進	23
□板橋学校の運営	1
⑨児童館における「アーティストバンクいたばし」連携事業	1
□「絵本のまち板橋」推進プロジェクト【文化・芸術に係る推進事業】	15
⑨美術館特別展示	19
⑨バーリントン市姉妹都市提携 35 周年記念事業	29
⑨ペナン植物園交流 30 周年記念事業	14
□「絵本のまち板橋」推進プロジェクト【保健・衛生、子育て世帯向け推進事業】	6
⑨板橋公園の再整備	98
□魅力ある公園づくりの推進	130
⑨高島平プロムナード再整備	25
□「絵本のまち板橋」推進プロジェクト【すべての世代に向けた推進事業】	14

バージョンアップ2：「魅力あふれる元気なまちづくり」にチャレンジ！

事業費：350 百万円

事業名	事業費
□スポーツフェスティバルin 板橋	4
□東京 2020 大会レガシー事業	2
□イベントによる魅力発信6 事業	215
Ⓑ産業集積の維持・発展の促進	23
□「絵本のまち板橋」推進プロジェクト【産業に係る推進事業】	3
□「板橋のいっぴん」リニューアル事業	13
□板橋ブランド戦略事業	3
□渋沢栄一関連事業	3
□BtoC 関連専門展示会への板橋区ブースの出展	6
Ⓑいたばし産業見本市の拡充	32
Ⓑ近代化遺産としての史跡公園整備	50

バージョンアップ3：「安心・安全な環境づくり」にチャレンジ！

事業費：6,628 百万円（286 百万円）

事業名	事業費
Ⓑ都市づくりビジョン改定業務	22
Ⓑ上板橋駅南口駅前地区まちづくり事業の推進	2,429
Ⓑ大山駅周辺地区まちづくり事業の推進	1,369
Ⓑ板橋駅周辺地区まちづくり事業の推進	2,654
Ⓑ高島平地域まちづくり事業の推進	156
Ⓑ東武東上線立体化促進	(286)

【「3つのチャレンジ」の視点からバージョンアップを図る重点戦略のイメージ図】

No.1 プラン 2025 改訂版重点戦略バージョンアップ

令和6（2024）年度予算 全体概要

【戦略事業費総額 29,072 百万円】

「東京で一番住みたくなるまち」の
新たなステージ

安心安全環境都市

魅力創造発信都市

重点戦略バージョンアップの方向性

		SDGs戦略 誰一人取り残さない安心・安全なまち ～啓発から実践へ～ 【18,875 百万円】	DX戦略 新技術や価値が暮らしを豊かにするまち ～デジタル化を変革へ～ 【4,332 百万円】	ブランド戦略 板橋の魅力が定住と交流を促すまち ～魅力を愛着と誇りへ～ 【7,384 百万円】
3つの チャレンジ	未来を担う 人づくり	少子化対策・子育て支援充実 ☐ ドゥーラ等産前産後・育児支援 ☐ 学校給食費無償化等負担軽減 包摂・共生社会の実現 ☐ 包括的支援体制の構築 ☐ ひきこもり・ヤングケアラー支援 学校教育環境の充実 ☐ 魅力ある学校づくりの推進 ☐ 学校部活動の地域移行推進 等 【12,010 百万円】	スマートスクール強化 ☐ 教職員のICT活用支援 ☐ 一人1台端末の活用拡充 DX人材確保・育成・活用強化 ☐ 板橋区DX推進計画2025推進 ☐ 区職員DX人材確保・育成・活用 学びのDX充実 ☐ 電子図書館の充実 ☐ 動画等DXによる学習・啓発 等 【1,940 百万円】	絵本のまちブランド強化 ☐ クリエイター支援・企業連携 ☐ 中央図書館・美術館等による発信 特色ある公園づくり強化 ☐ 板橋（交通）公園整備 ☐ 高島平プロムナードの再整備 文化・スポーツ支援充実 ☐ 板橋文化に触れる情操教育充実 ☐ 文化・スポーツによる人づくり等 【407 百万円】
	魅力あふれる元氣な まちづくり	商店街支援・にぎわい創出 ☐ 商店街組織力強化支援 ☐ SDGsマルシェ開催 中小企業・農業支援充実 ☐ 区内企業人材確保・育成支援 ☐ 農のサポーター養成・活躍支援 板橋区版AIPの深化 ☐ シニア世代活動支援 ☐ 保健・介護予防一体的実施 等 【857 百万円】	いたばしPay活用強化 ☐ 消費喚起・地域経済活性化 ☐ 行政課題の解決にポイント活用 元氣なまちづくりDX強化 ☐ 中小企業デジタル化 ☐ 健康長寿事業のスマート化 区民サービス利便性向上 ☐ 区施設Wi-Fi環境改善 ☐ オンライン手続きの拡充 等 【1,605 百万円】	産業ブランド強化 ☐ 「板橋のいっぴん」ブランド強化 ☐ 企業立地促進・産業見本市の充実 加賀エリアブランド強化 ☐ 史跡公園の整備 ☐ 加賀エリア回遊性向上 大規模イベント魅力向上 ☐ 区民まつり・花火大会魅力向上 ☐ 農業まつり・マラソン等充実 等 【350 百万円】
	安心・安全な 環境づくり	災害に強いまちづくり充実 ☐ かわまちづくり・高台まちづくり ☐ 地区別防災マニュアル改定 ゼロカーボン取組充実 ☐ 環境アクションポイント拡充 ☐ プラスチックごみ再資源化 ユニバーサルデザイン充実 ☐ ホームドア可動柵整備促進 ☐ ユニバーサルスポーツ推進 等 【6,009 百万円】	働き方改革・業務改善加速 ☐ ペーパーレス化・AI活用推進 ☐ 区役所ICT環境・オフィス改革 防災・まちづくりDX強化 ☐ スマート東京推進プロジェクト ☐ 3D都市モデルの活用 デジタルデバйд解消 ☐ スマホ教室・相談会開催 ☐ 窓口コミュニケーション支援 等 【787 百万円】	東武東上線立体化促進 ☐ 大山駅周辺立体化・駅前広場整備 ☐ 東武東上線沿線踏切安全対策 駅周辺まちづくり促進 ☐ 大山駅・板橋駅周辺まちづくり ☐ 上板橋駅南口周辺まちづくり 高島平交流核再整備促進 ☐ UR・健康長寿医療センター連携 ☐ 交流核形成まちづくり 等 【6,628 百万円】

【SDGs17の目標と関連する区の取組】



○子ども家庭総合支援事業の推進
○ケアリーバー応援プロジェクト



○学校給食費無償化
○子どもの食・居場所支援事業



○板橋区版AIPの深化・推進
○シニア世代活動支援プロジェクト



○魅力ある学校づくりの推進
○GIGA スクール構想の推進



○ダイバーシティ&インクルージョン実現のための理解促進事業



○公園・公衆トイレのエバーグリーン化
○公共施設トイレのバリアフリー化



○公園灯・街灯の更新
○区立学校におけるゼロカーボンいたばしの推進



○SDGs/ESG 経営推進プロジェクト
○区立保育園の機能向上



○産業集積の維持・発展の促進
○絵本のまち板橋の推進



○外国人児童・生徒への日本語学習初期支援
○手話言語普及啓発



○まちづくり事業
○東武東上線立体化促進



○公園遊具長寿命化の推進
○自転車駐車場の改修



○いたばし環境アクションポイント事業
○ゼロカーボンシティ関係事業



○プラスチックごみ再資源化の推進
○排水機所の改修



○かわまちづくりの推進
○地域の個性を活かしたまちなみ景観づくり



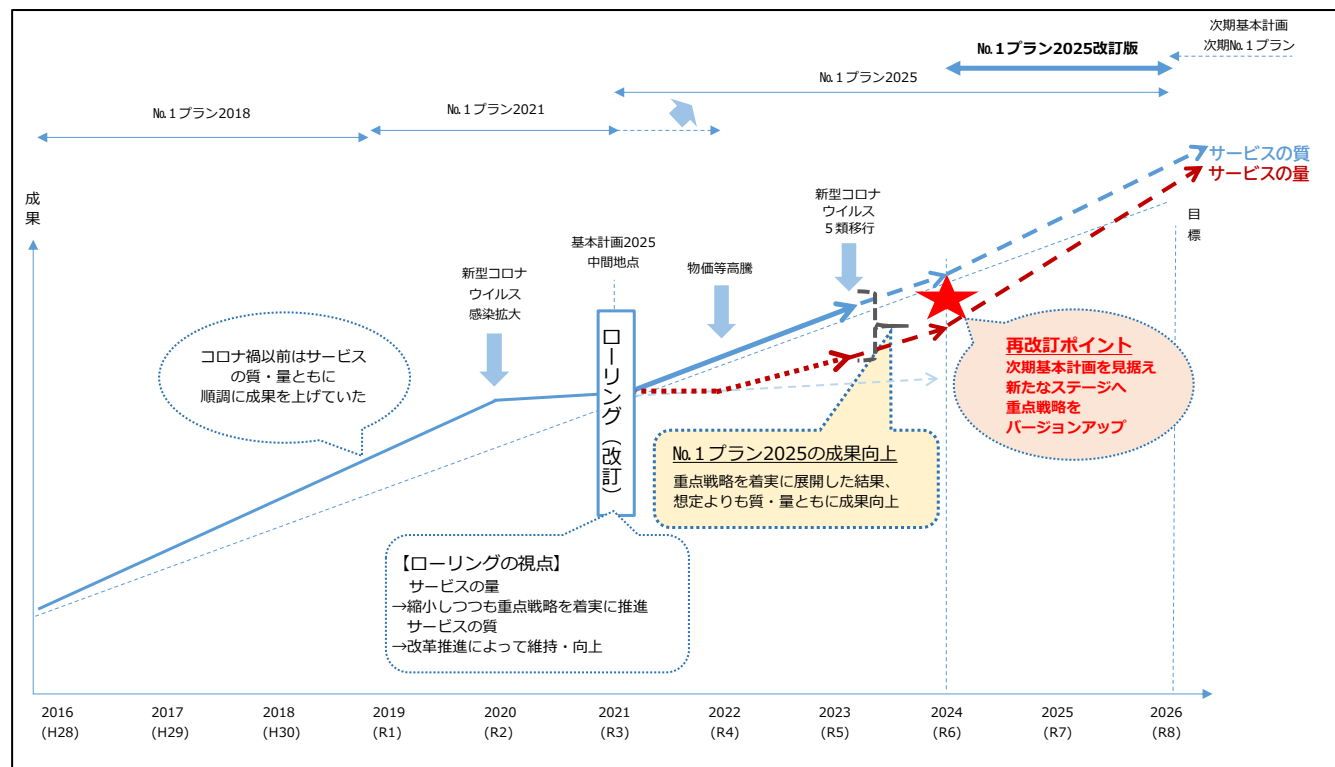
○東京2020大会レガシー事業
○個人番号カード交付関連事務



○SDGsローカライズプロジェクトの推進
○福祉避難所の整備



【基本計画の目標に向けたNo.1 プラン 2025 改訂版の方向性イメージ図】



2 実施計画事業

(1) 実施計画事業の位置づけ

- 実施計画事業は、基本計画に定める基本政策の施策を推進する主要事業のうち、各年度の事業量及び事業経費・スケジュール等を明らかにして計画的に進行管理していく事業です。
- 各年度の事業量及び事業経費・スケジュール等は、本プランに定める財政計画に反映し、事業の実施にあたっては、各年度において財政フレームと整合を図りながら着実に推進していきます。

(2) 改訂にあたっての基本的な考え方

- No.1 プラン 2025 における計画事業のうち、令和6（2024）年度以降も事業継続が見込まれる事業全てについて、具体化を図ります。

※完了した事業

民間保育所の整備、子ども家庭総合支援センターの整備、オリンピック・パラリンピック教育、スポーツ先進医療によるアスリートへの支援、東京 2020 大会関連事業、旧粕谷家住宅復元整備、植村冒険館の整備、都市計画道路補助第 87 号線の整備

- 現基本計画の目標達成に向けて、令和6（2024）年度・7（2025）年度の事業量・経費を精査し、計画化します。
- 事業の成果を改めて確認しつつ、SDGsの目標である2030年や次期基本計画を見据え、令和8（2026）年度以降の方向性も併せて示します。
- 令和3（2021）年度以降先送りしていた公共施設の整備・更新を再開し、計画的な改築又は長寿命化改修による老朽化対策の加速化と魅力ある公共施設へのサービス・機能向上を図ります。
- 新規の計画事業については、重点戦略のバージョンアップへ貢献が期待できる事業や、次期基本計画を見据え、次世代へ継承する公共施設の更新・再編に着手する事業などを具体化していきます。

※新規実施計画事業一覧（11 事業）

【003】社会教育施設の長寿命化改修
【012】障がい者（児）施設の整備促進
【020】学校以外の公共施設LED化推進
【022】公園の新設・拡張
【030】「地区別防災マニュアル」の改定
【035】かわまちづくりの推進
【039】可動式ホーム柵整備促進
【050】公共施設トイレのバリアフリー化
【053】オンライン申請の拡大
【054】絵本のまち板橋の推進
【055】SDGsローカライズプロジェクトの推進

(3) 実施計画事業の一覧

基本目標Ⅰ：未来をはぐくむあたたかいまち（12事業）

基本政策Ⅰ－１「子育て安心」

施策	No.	計画事業
子育て施策の総合的な推進	001	区立児童館（CAP'S）のサービス・機能向上
育児と仕事の両立	002	区立保育園の機能向上

基本政策Ⅰ－２「魅力ある学び支援」

施策	No.	計画事業
世代を超えた学習・学び合う活動の推進	003	社会教育施設の長寿命化改修
児童・生徒の健康増進	004	給食用設備・備品の更新等
地域とともに歩む学校づくり	005	あいキッズの環境整備
魅力ある学校づくり	006	魅力ある学校づくりの推進
	007	学校の長寿命化改修等
	008	区立学校におけるゼロカーボンいたばしの推進
	009	区立学校におけるユニバーサルデザインの推進

基本政策Ⅰ－３「安心の福祉・介護」

施策	No.	計画事業
高齢者施策の総合的な推進と計画的な施設整備	010	地域密着型サービスの整備促進
高齢者の地域包括ケアの推進	011	板橋区版A I Pの深化・推進
障がい者施策の総合的な推進と計画的な施設整備	012	障がい者（児）施設の整備促進

基本目標Ⅱ：いきいきかがやく元気なまち（５事業）

基本政策Ⅱ－１「豊かな健康長寿社会」

施策	No.	計画事業
高齢者の社会参加の促進と生きがいづくり	013	シニア世代活動支援プロジェクトの推進

基本政策Ⅱ－２「心躍るスポーツ・文化」

施策	No.	計画事業
スポーツに親しむまちづくりの推進	014	スポーツ施設再整備による機能充実
地域の歴史・文化の保全・継承・活用の推進	015	近代化遺産としての史跡公園整備

基本政策Ⅱ－３「光輝く板橋ブランド・産業活力」

施策	No.	計画事業
産業集積の維持・発展の促進	016	産業集積の維持・発展の促進
都市農業の支援と農の活用	017	農業の継承支援と農にふれる環境の充実

基本目標Ⅲ：安心・安全で快適な緑のまち（34 事業）

基本政策Ⅲ－１「緑と環境共生」

施策	No.	計画事業
脱炭素社会の実現に向けた取り組みの推進	018	区施設再生可能エネルギー100%電力の導入
	019	いたばし環境アクションポイント事業
	020	学校以外の公共施設LED化推進
循環型社会の実現に向けた取り組みの推進	021	プラスチックごみ再資源化の推進
緑化の推進と自然にふれあう機会の創出	022	公園の新設・拡張
	023	公園の改修
	024	公園・公衆トイレのユニバーサルデザイン化
	025	公園遊具長寿命化の推進
	026	公園灯の更新
	027	高島平地域における緑の安全性向上と環境整備
	028	板橋公園の再整備

基本政策Ⅲ－２「万全な備えの安心・安全」

施策	No.	計画事業
地域防災の支援	029	福祉避難所の整備
	030	「地区別防災マニュアル」の改定
倒れない・燃え広がらないまちづくりの推進	031	都市防災不燃化の促進
	032	建築物耐震化促進事業
	033	大谷口一丁目周辺地区不燃化まちづくりの推進
	034	無電柱化の促進

基本政策Ⅲ－３「快適で魅力あるまち」

施策	No.	計画事業
地域特性を生かした総合的なまちづくりの推進	035	かわまちづくりの推進
美しいまちなみ景観の推進	036	地域の個性を活かした良好なまちなみ景観づくり
利便性の高い公共交通網の整備促進	037	東武東上線立体化促進
	038	公共交通の機能向上と整備促進
	039	可動式ホーム柵整備促進
利便性の高い都市計画道路の整備促進	040	都市計画道路補助第 249 号線の整備
区道・橋りょう等の安全で快適な環境の確保	041	橋りょう長寿命化の推進
	042	区道の補修
	043	自転車通行空間整備事業
	044	街灯の更新
放置自転車対策等交通安全の推進	045	自転車駐車場の改修
駅周辺や商店街等を中心とした良好な市街地の形成促進	046	大山駅周辺地区まちづくり事業の推進
	047	板橋駅周辺地区まちづくり事業の推進
	048	上板橋駅南口駅前地区まちづくり事業の推進
	049	高島平地域まちづくり事業の推進
ユニバーサルデザインの推進	050	公共施設トイレのバリアフリー化
多様で良質な住まい・住環境の確保	051	区営住宅の整備

計画を推進する区政経営（５事業）

取り組みの方向性	No.	計画事業
安心・安全で魅力ある公共施設への再編・整備	052	旧保健所跡地の活用推進
質の高い区民サービスの提供	053	オンライン申請の拡大
シティプロモーションの推進	054	絵本のまち板橋の推進
	055	SDGsローカライズプロジェクトの推進
地域コミュニティの活性化と協働の推進	056	区民集会所の改築等

(5) 実施計画事業の事業計画表

○計画事業について、令和6（2024）年度から令和7（2025）年度における各年度の事業量及び経費、令和8（2026）年度以降における次期基本計画を見据えた事業の方向性を示します。

【事業計画表の見方】

No.		事業名		
担当部課				
事業概要				
	SDGsの視点	【SDGs目標との関係を記述】		
	施 策	基本計画の施策を記述		
	事業の成果	事業を実施した成果を記述		
2か年事業量		年度別計画		令和8（2026）年度 以降の方向性
		令和6（2024）年度	令和7（2025）年度	
		計画期間内の各年度における事業量		
2か年事業経費 計●●百万円				

4

質の高い教育を
みんなに

事業経費

百万円未満を切り上げ、百万円単位で表示
※（ ）内金額は特別会計

次期基本計画を見据えた
事業の方向性

基本目標Ⅰ	未来をはぐくむあたたかいまち
-------	----------------

基本政策Ⅰ－１	子育て安心
---------	-------

No.	001	事業名	区立児童館（CAP ‘S）のサービス・機能向上	
担当部課	子ども家庭部 子ども政策課・子育て支援課、子ども家庭総合支援センター 支援課、健康生きがい部 健康推進課			
事業概要	区立児童館（CAP ‘S）について、地域子育て相談機関としての機能拡充やこども家庭センター機能との連携、ユニバーサルデザインの推進に向け、サービス・機能の向上を図ります。			
	SDGsの視点	乳幼児親子や児童にとって魅力的で、若い世代の定住化を促す施設となるよう、計画的にサービス・機能向上を図ります。		3 すべての人に健康と福祉を
	施策	子育て施策の総合的な推進		
	事業の成果	1日あたり来館者数、トイレバリアフリー化		
2か年事業量		年度別計画		令和8（2026）年度以降の方向性
		令和6（2024）年度	令和7（2025）年度	
サービス・機能向上検討 バリアフリー化 1施設		サービス・機能向上検討 バリアフリー化 1施設	サービス・機能向上検討	サービス・機能向上推進 バリアフリー化 継続
2か年事業経費 計一百万円		※経費はNo.050「公共施設トイレのバリアフリー化」に含む。		

No.	002	事業名	区立保育園の機能向上	
担当部課	子ども家庭部 子ども政策課・保育運営課			
事業概要	区立保育園について、省エネ等環境教育やユニバーサルデザインの推進に向け、機能の向上を図ります。			
	SDGsの視点	保育園利用者にとって魅力的で、若い世代の定住化を促す施設となるよう、計画的に機能向上を図ります。		
	施策	育児と仕事の両立支援		
	事業の成果	保育園待機ゼロ・欠員縮小、CO ₂ 削減・トイレバリアフリー化		
2か年事業量		年度別計画		令和8（2026）年度 以降の方向性
		令和6（2024）年度	令和7（2025）年度	
LED化 10施設 バリアフリー化 2施設		LED化 5施設 バリアフリー化 1施設	LED化 5施設 バリアフリー化 1施設	LED化 継続 バリアフリー化 継続
2か年事業経費 計一百万円		※経費はNo.020「学校以外の公共施設LED推進」及びNo.050「公共施設トイレのバリアフリー化」に含む。		

基本政策 I - 2	魅力ある学び支援
------------	----------

No.	003	事業名	社会教育施設の長寿命化改修	
担当部課	教育委員会事務局 生涯学習課			
事業概要	老朽化が進んだ社会教育施設を計画的に改修することで施設の長寿命化を図り、ユニバーサルデザインを採用した区民の生涯にわたる学びの推進及び多世代の交流に寄与する環境を整備します。			
	SDGsの視点	世代を超えて学び・教えあう交流拠点の整備に取り組みます。		
	施策	世代を超えた学習・学び合う活動の推進		
	事業の成果	世代間交流の実現、社会的包摂を実現する若者支援機能の充実		
2か年事業量		年度別計画		令和8（2026）年度 以降の方向性
		令和6（2024）年度	令和7（2025）年度	
成増生涯学習センター 基本・実施設計1施設		成増生涯学習センター 基本計画	成増生涯学習センター 基本・実施設計	成増生涯学習センター 令和9（2027）年度工事 完了予定
2か年事業経費 計63百万円		—	63百万円	

No.	004	事業名	給食用設備・備品の更新等	
担当部課		教育委員会事務局 学務課		
事業概要	区立小中学校の給食用設備（給食用リフト等）・備品（冷蔵庫等）を計画的に更新するとともに、改築・長寿命化改修時に給食室のドライ化を図ることで、より安心・安全で衛生的な学校給食を提供できる環境を整備します。			
	SDGsの視点	安心・安全な学校給食を安定的に提供し、健全な食生活を自ら営むことができる知識等を養います。		
	施策	児童・生徒の健康増進		
	事業の成果	安心・安全で衛生的な学校給食の安定的な提供		
2か年事業量		年度別計画		令和8（2026）年度以降の方向性
		令和6（2024）年度	令和7（2025）年度	
設備改修 延17校 備品更新 37校延53台 リース備品更新 1校		設備改修 延9校 備品更新 延26台	設備改修 延8校 備品更新 延27台 リース備品更新 1校	学校の改築・長寿命化改修に併せて、調理室のドライ化を実施
2か年事業経費 計305百万円		134百万円	171百万円	

4

質の高い教育を
みんなに

No.	005	事業名	あいキッズの環境整備	
担当部課	教育委員会事務局 地域教育力推進課			
事業概要	学校施設の計画的な改築・長寿命化改修に併せ、学校内のあいキッズを利用する児童が、より安心・安全に過ごすことができ、また、職員が働きやすい職場となるよう環境を整備します。			
	SDGsの視点	放課後の居場所として、安心・安全で快適に過ごすことができる環境を整備します。		
	施策	地域とともに歩む学校づくり		
	事業の成果	登録率・利用率・満足度の向上、児童一人あたりの面積確保		
2か年事業量		年度別計画		令和8（2026）年度以降の方向性
		令和6（2024）年度	令和7（2025）年度	
改築 改築工事1校 基本構想・計画1校 基本設計1校 増築 設計1校 長寿命化改修 工事2（完了1）校 構想・計画1校 基本設計3校 実施設計3校		改築 工事1校（志村小） 構想・計画1校（板橋六小） 増築 基本設計1校（板橋四小） 長寿命化改修 工事完了1校（志村六小） 構想・計画1校（板橋二小） 基本設計2校 （志村四小、板橋八小） 実施設計1校（赤塚小）	改築 工事1校（志村小） 基本設計1校（板橋六小） 増築 実施設計1校（板橋四小） 長寿命化改修 工事着手1校（赤塚小） 基本設計1校（板橋二小） 実施設計2校 （志村四小、板橋八小）	学校施設の計画的な改築・長寿命化改修に併せて整備
2か年事業経費 計一百万円		※経費はNo.006「魅力ある学校づくりの推進」及びNo.007「学校の長寿命化改修等」に含む。		

No.	006	事業名	魅力ある学校づくりの推進	
担当部課	教育委員会事務局 学校配置調整担当課・新しい学校づくり課			
事業概要	「いたばし魅力ある学校づくりプラン」前期計画に基づき、学校施設の老朽化と教育機能の向上に対応するための施設整備計画、集団としての教育機能が最大限に発揮される学校規模をめざす適正規模・適正配置計画を一体的に推進します。併せて、小中一貫教育の推進や持続可能な学校施設マネジメントの視点を踏まえた後期計画を検討し、公表します。			
	SDGsの視点	教育環境を整備し、子どもたちがいきいきと学び、発達段階に応じた「生きる力」を養います。		
	施策	魅力ある学校づくり		
	事業の成果	適正規模・適正配置の実現、学力の向上・定着		
2か年事業量		年度別計画		令和8（2026）年度以降の方向性
		令和6（2024）年度	令和7（2025）年度	
改築工事 3校 基本構想・計画 2校 改築基本設計 1校 増築設計 1校 後期計画公表		実施設計・改築工事3校 （上板一中、志村小・志村四中） 構想・計画1校（板橋六小） 増築基本設計1校 （板橋四小） 後期計画対象校調査・検討	改築工事3校 （上板一中、志村小・志村四中） 構想・計画1校 改築基本設計1校 （板橋六小） 増築実施設計1校 （板橋四小） 後期計画公表	毎年概ね新規1校着手
2か年事業経費 計5,656百万円		2,859百万円	2,797百万円	

No.	007	事業名	学校の長寿命化改修等	
担当部課	教育委員会事務局 新しい学校づくり課			
事業概要	老朽化が進んだ学校施設を計画的に改修し、児童・生徒の安全確保と学校施設の機能向上、施設の長寿命化を図り、ユニバーサルデザインを採用した良好な学習環境を整備します。			
	SDGsの視点	施設の長寿命化を図ることで、児童・生徒はもとより、地域に親しまれる安心・安全な学校を永く大切に利用することができます。		
	施 策	魅力ある学校づくり		
	事業の成果	学習環境の改善、ライフサイクルコストの縮減		
2か年事業量		年度別計画		令和8（2026）年度以降の方向性
		令和6（2024）年度	令和7（2025）年度	
長寿命化改修 工事2（完了1）校 基本構想・計画2校 基本設計3校 実施設計3校 維持改修完了1校 外壁改修・屋上防水設計4校 工事6校 校庭改修4校 定期特別改修9校		長寿命化改修 工事完了1校（志村六小） 構想・計画1校（板橋二小） 基本設計2校（志村四小、板橋八小） 実施設計1校（赤塚小） 維持改修工事1校（上板三中） 外壁改修・屋上防水設計1校 工事3校 校庭改修2校 定期特別改修4校	長寿命化改修 工事着手1校（赤塚小） 構想・計画1校 基本設計1校（板橋二小） 実施設計2校（志村四小、板橋八小） 維持改修工事1校（上板三中） 外壁改修・屋上防水設計3校 工事3校 校庭改修2校 定期特別改修5校	毎年概ね新規1校着手
2か年事業経費 計5,448百万円		2,485百万円	2,963百万円	

No.	008	事業名	区立学校におけるゼロカーボンいたばしの推進	
担当部課	教育委員会事務局 新しい学校づくり課			
事業概要	「ゼロカーボンいたばし 2050」の実現に向け、全区立小中学校の照明をLED化します。			
	SDGsの視点	照明サービスの向上や、エネルギー効率の改善をはじめ水銀汚染防止やPCB対策に取り組みます		
	施策	魅力ある学校づくり		
	事業の成果	二酸化炭素排出量・電気代の削減		
2か年事業量		年度別計画		令和8（2026）年度以降の方向性
		令和6（2024）年度	令和7（2025）年度	
屋内（給食室等）20校 屋内（教室等）20校 体育館 14校		屋内（給食室等）10校 屋内（教室等）10校 体育館 7校	屋内（給食室等）10校 屋内（教室等）10校 体育館 7校	改築対象校を除き、令和10(2028)年度に完了予定
2か年事業経費 計1,352百万円		678百万円	674百万円	

No.	009	事業名	区立学校におけるユニバーサルデザインの推進	
担当部課		教育委員会事務局 新しい学校づくり課		
事業概要	更新時期を迎えた学校施設の個別整備等について、改築や長寿命化改修を実施するまでの間、計画的にユニバーサルデザインを推進します。			
	SDGsの視点	すべての人が快適かつ安全に利用できる学校施設整備に取り組みます。		
	施策	魅力ある学校づくり		
	事業の成果	昇降口・校庭段差解消、昇降口引き戸改修、トイレバリアフリー化		
2か年事業量		年度別計画		令和8（2026）年度以降の方向性
		令和6（2024）年度	令和7（2025）年度	
改修工事 18校		改修工事 9校	改修工事 9校	令和7（2025）年度完了
2か年事業経費 計 311 百万円		131 百万円	180 百万円	

基本政策 I - 3	安心の福祉・介護
------------	----------

No.	010	事業名	地域密着型サービスの整備促進	
担当部課		健康生きがい部 介護保険課		
事業概要	団塊世代が75歳以上となる令和7（2025）年に向けて板橋区版A I Pの深化・推進を図るため、在宅介護を地域で支える施設の整備を促進し、民間事業者へ整備費を助成します。			
	SDGsの視点	高齢者が安心して在宅で暮らすことができるよう、地域密着型の介護サービス基盤を整備します。		3 すべての人に健康と福祉を
	施 策	高齢者施策の総合的な推進と計画的な施設整備		
	事業の成果	すべての日常生活圏域に整備		
2か年事業量		年度別計画		令和8（2026）年度以降の方向性
		令和6（2024）年度	令和7（2025）年度	
小規模多機能型居宅介護 1か所 看護小規模多機能型居宅介護 2か所 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 2か所 認知症高齢者グループホーム 2か所		小規模多機能型居宅介護 0か所 看護小規模多機能型居宅介護 2か所 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 1か所 認知症高齢者グループホーム 1か所	小規模多機能型居宅介護 1か所 看護小規模多機能型居宅介護 0か所 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 1か所 認知症高齢者グループホーム 1か所	未整備圏域を中心とした施設整備 小規模多機能型居宅介護 5圏域 看護小規模多機能型居宅介護 15圏域 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 8圏域
2か年事業経費 計 670 百万円		525 百万円	145 百万円	

No.	011	事業名	板橋区版A I Pの深化・推進	
担当部課		健康生きがい部 おとしより保健福祉センター		
事業概要	高齢者が住み慣れた地域において、いつまでも生きがいを持って充実した日々を過ごせるまちをめざし、団塊世代が75歳以上となる令和7（2025）年に向けて板橋区版A I Pの深化・推進を図ります。			
	SDGsの視点	医療・介護・介護予防・住まい及び自立した日常生活の支援における包括的な体制を充実させます。		3 すべての人に健康と福祉を
	施策	高齢者の地域包括ケアの推進		
	事業の成果	健康寿命の延伸、在宅医療・介護の連携・充実		
2か年事業量		年度別計画		令和8（2026）年度
		令和6（2024）年度	令和7（2025）年度	以降の方向性
医療・介護事業連携強化 支え合い会議開催数 360回 10の筋トレグループ 新規20か所		医療・介護事業連携強化 支え合い会議開催 年180回 10の筋トレグループ 新規10か所	医療・介護事業連携強化 支え合い会議開催 年180回 10の筋トレグループ 新規10か所	板橋区高齢者保健福祉・介護保険事業計画2026と整合を図り深化・推進
2か年事業経費 計（178百万円）		（89百万円）	（89百万円）	

No.	012	事業名	障がい者（児）施設の整備促進	
担当部課	福祉部 障がい政策課			
事業概要	障がいのある人や障がいのあるこどもが住み慣れた地域で安心した生活ができるよう、障がい者（児）施設の整備を計画的に進めます。			
	SDGsの視点	障がい者（児）施設の整備を促進し、安心・安全な地域生活を支援します		3 すべての人に健康と福祉を 
	施 策	障がい者施策の総合的な推進と計画的な施設整備		
	事業の成果	地域生活支援拠点等の整備、障がいの特性に応じた切れ目のない支援の充実		
2か年事業量		年度別計画		令和8（2026）年度以降の方向性
		令和6（2024）年度	令和7（2025）年度	
施設整備準備 1か所 施設開設 1か所		施設整備準備 1か所 共同生活援助・短期入所・生活介護・特定相談支援 施設開設 1か所 児童発達支援事業所 （定員15名、うち重度心身障がい5名）	施設整備準備 1か所 共同生活援助・短期入所・生活介護・特定相談支援	板橋キャンパス跡地を活用した障がい者施設の開設
2か年事業経費 計 30 百万円		10 百万円	20 百万円	

基本目標Ⅱ	いきいきかがやく元気なまち
-------	---------------

基本政策Ⅱ－１	豊かな健康長寿社会
---------	-----------

No.	013	事業名	シニア世代活動支援プロジェクトの推進	
担当部課	健康生きがい部 長寿社会推進課			
事業概要	シニア世代の主体的な健康維持・増進と生きがいづくりにつながる社会活動への参加を促進し、地域社会を支える活動の担い手づくりを進めます。			
	SDGsの視点	シニア世代の健康維持・増進と生きがいづくりにつながる社会活動への参加を促進します。		3 すべての人に健康と福祉を
	施策	高齢者の社会参加の促進と生きがいづくり		
	事業の成果	健康寿命の延伸、高齢者の社会参加頻度向上		
2か年事業量		年度別計画		令和8（2026）年度
		令和6（2024）年度	令和7（2025）年度	以降の方向性
フレイル予防事業 新規6圏域 サポーター養成40名 地域活動入門講座2回 100名参加 絵本読み聞かせ講座 4回		フレイル予防事業 新規4圏域 サポーター養成20名 地域活動入門講座1回 50名参加 絵本読み聞かせ講座 2回	フレイル予防事業 新規2圏域 サポーター養成20名 地域活動入門講座1回 50名参加 絵本読み聞かせ講座 2回	板橋区高齢者保健福祉・介護保険事業計画と整合を図り推進
2か年事業経費 計19百万円		8百万円	11百万円	

基本政策Ⅱ－2	心躍るスポーツ・文化
---------	------------

No.	014	事業名	スポーツ施設再整備による機能充実	
担当部課	区民文化部 スポーツ振興課			
事業概要	老朽化が進んでいるスポーツ施設を改修し、機能の向上を図ることで、地域のにぎわいの拠点として世代を超えて訪れやすい施設に整備します。			
	SDGsの視点	スポーツ施設の機能を向上させ、様々なスポーツ等の実践によって、利用者の健康づくりを促進します。		3 すべての人に健康と福祉を 
	施策	スポーツに親しむまちづくりの推進		
	事業の成果	健康寿命延伸、スポーツ実施頻度・利用者数・利用率・満足度向上		
2か年事業量		年度別計画		令和8（2026）年度以降の方向性
		令和6（2024）年度	令和7（2025）年度	
改築1か所 改修工事1か所 改修基本計画1か所		加賀庭球場管理棟 実施設計、解体・改築工事	加賀庭球場管理棟 解体・改築工事 東板橋公園運動場 改修工事 赤塚体育館長寿命化改修基本計画	赤塚体育館長寿命化改修工事
2か年事業経費 計311百万円		55百万円	256百万円	

No.	015	事業名	近代化遺産としての史跡公園整備	
担当部課	教育委員会事務局 史跡公園担当課、産業経済部 産業振興課、土木部 みどりと公園課			
事業概要	国の史跡に指定された板橋火薬製造所が持つ歴史的価値を活かし、近代化遺産としては日本初となるB I Mを活用した整備・展示手法を構築するなど、都内初となる近代化・産業遺産を保存・活用した史跡公園を整備し、板橋ブランドの強化に取り組みます。			
	SDGsの視点	国史跡の「陸軍板橋火薬製造所跡」を歴史・文化・産業を体感できる公園として整備します。		
	施 策	地域の歴史・文化の保全・継承・活用の推進		
	事業の成果	板橋ブランドの創造、交流人口の増加、社会教育の推進		
2か年事業量		年度別計画		令和8（2026）年度以降の方向性
		令和6（2024）年度	令和7（2025）年度	
整備基本設計 遺構劣化部分修繕 産業等展示事業 都市計画決定		設計基本方針策定 遺構劣化部分修繕 産業等展示事業 都市計画決定	整備基本設計 産業ミュージアム 基本構想・基本計画策定 北側私道測量	令和10(2028)～ 11(2029)年度整備完了
2か年事業経費 計139百万円		50百万円	89百万円	

基本政策Ⅱ－3	光輝く板橋ブランド・産業活力
---------	----------------

No.	016	事業名	産業集積の維持・発展の促進	
担当部課		産業経済部 産業振興課		
事業概要	板橋区の産業立地としての魅力を高めるとともに、既存企業の立地継続を推進し、産業集積の維持・発展を促進します。			
	SDGsの視点	産業活動の基盤整備とともに、新たな企業立地や産業集積を推進し、板橋ブランドを確立します。		9産業と技術革新の基盤をつくろう 
	施策	産業集積の維持・発展の促進		
	事業の成果	産業都市板橋のブランド力向上、区内企業立地継続		
2か年事業量		年度別計画		令和8（2026）年度以降の方向性
		令和6（2024）年度	令和7（2025）年度	
ものづくり企業地域共生 推進助成12件 企業誘致促進PR		ものづくり企業地域共生 推進助成6件 企業誘致促進PR1件	ものづくり企業地域共生 推進助成6件 企業誘致促進PR1件	持続的な企業活動に対する支援の充実
2か年事業経費 計46百万円		23百万円	23百万円	

No.	017	事業名	農業の継承支援と農にふれる環境の充実	
担当部課		産業経済部 赤塚支所		
事業概要	営農意欲の向上と安心・安全な農作物の生産意欲を高めるとともに、農地を保全し農業体験や地産地消の推進など、区民が区内で農にふれることのできる環境の充実を図ります。			
	SDGsの視点	農家支援による農地保全や、農業体験を通じて食と生命のつながり、世界の課題について学びます。		2 新機をゼロに 
	施策	都市農業の支援と農の活用		
	事業の成果	農地保全、地産地消の推進		
2か年事業量		年度別計画		令和8（2026）年度 以降の方向性
		令和6（2024）年度	令和7（2025）年度	
農のサポーター 新規登録 4名 収穫体験事業の拡充 学校給食食材提供拡充		農のサポーター 新規登録 2名 収穫体験事業の拡充準備 学校給食食材提供拡充	農のサポーター 新規登録 2名 収穫体験事業の拡充 学校給食食材提供拡充	農のサポーター 養成目標 14名
2か年事業経費 計 13 百万円		6 百万円	7 百万円	

基本目標Ⅲ	安心・安全で快適な緑のまち
-------	---------------

基本政策Ⅲ－１	緑と環境共生
---------	--------

No.	018	事業名	区施設再生可能エネルギー100%電力の導入	
担当部課		資源環境部 環境政策課		
事業概要	ゼロカーボンシティ実現に向け、温室効果ガスを排出しない太陽光・太陽熱、風力、水力、バイオマス、地熱など自然界に存在し、永続的に利用できる再生可能エネルギーによって発電された電力を活用することで、電力由来によるCO ₂ 排出量を削減します。			
	SDGsの視点	再エネの活用によってゼロカーボンシティ実現に取り組みます。		
	施策	脱炭素社会の実現に向けた取り組みの推進		
	事業の成果	CO ₂ 排出量実質ゼロの実現		
2か年事業量		年度別計画		令和8（2026）年度以降の方向性
		令和6（2024）年度	令和7（2025）年度	
再エネ新規導入 75 施設 CO ₂ 削減量 (7,707 t－CO ₂ /年)		再エネ新規導入 61 施設 CO ₂ 削減量 (5,744 t－CO ₂ /年)	再エネ新規導入 14 施設 CO ₂ 削減量 (1,963 t－CO ₂ /年)	令和 12(2030)年度までに全ての高圧・低圧受電区施設に再エネ100%電力導入
2か年事業経費 計 663 百万円		521 百万円	142 百万円	

No.	019	事業名	いたばし環境アクションポイント事業	
担当部課		資源環境部 環境政策課		
事業概要	ゼロカーボンシティ実現のため、エネルギー使用量（電気・ガス）の削減や環境配慮行動を促進することで、環境に配慮した生活・事業活動の普及啓発を進めるとともに、区内のエネルギー使用量の抑制と温室効果ガス排出量の削減を図ります。			
	SDGsの視点	省エネへと誘導し、区内の温室効果ガスの排出量を削減することで、気候変動対策に取り組みます。		13 気候変動に 具体的な対策を 
	施 策	脱炭素社会の実現に向けた取り組みの推進		
	事業の成果	CO ₂ 排出量の削減		
2か年事業量		年度別計画		令和8（2026）年度 以降の方向性
		令和6（2024）年度	令和7（2025）年度	
事業参加数 家 庭 2,400 者 事業所 80 者 CO ₂ 削減量 (260t－CO ₂ /年)		事業参加数 家 庭 1,200 者 事業所 40 者 CO ₂ 削減量 (130t－CO ₂ /年)	事業参加数 家 庭 1,200 者 事業所 40 者 CO ₂ 削減量 (130t－CO ₂ /年)	板橋区地球温暖化対策 実行計画のCO ₂ 削減 量目標達成に向けて発 展的に継続
2か年事業経費 計 92 百万円		46 百万円	46 百万円	

No.	020	事業名	学校以外の公共施設LED化推進	
担当部課	資源環境部 環境政策課、政策経営部 施設経営課			
事業概要	「ゼロカーボンいたばし 2050」の実現に向けて、公共施設における既存照明を計画的にLED照明へ更新し、省エネルギー化及び温室効果ガス排出量の削減を図ります。			
	SDGsの視点	照明サービスの向上や、エネルギー効率の改善をはじめ水銀汚染防止やPCB対策に取り組みます		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに 
	施策	脱炭素社会の実現に向けた取り組みの推進		
	事業の成果	使用電力削減に伴うCO ₂ 排出量削減		
2か年事業量		年度別計画		令和8（2026）年度 以降の方向性
		令和6（2024）年度	令和7（2025）年度	
設計・施工12建物		設計・施工6建物	設計・施工6建物	推進事業継続
2か年事業経費 計249百万円		104 百万円	145 百万円	

No.	021	事業名	プラスチックごみ再資源化の推進	
担当部課		資源環境部 資源循環推進課		
事業概要	令和6（2024）年度から区内全域で、プラスチックの分別区分を「可燃ごみ」から「資源」へ変更します。プラスチックを資源化し有効活用することで、二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの排出削減を図ります。			
	SDGsの視点	区民のリサイクル意識を高め、循環型社会の形成を進めます。		12 つくる責任 つかう責任 
	施策	循環型社会の実現に向けた取り組みの推進		
	事業の成果	温室効果ガス排出削減、リサイクル率の向上		
2か年事業量		年度別計画		令和8（2026）年度以降の方向性
		令和6（2024）年度	令和7（2025）年度	
中間処理施設委託 再商品化委託 収集運搬 集積所整備関連消耗品 等		中間処理施設委託 再商品化委託 収集運搬 集積所整備関連消耗品等	（経常事業へ移行）	（経常事業として継続）
2か年事業経費 計1,050百万円		1,050百万円		

No.	022	事業名	公園の新設・拡張	
担当部課		土木部 みどりと公園課		
事業概要	子どもの遊び場や区民の憩いの場としての機能充実を図り、オープンスペースの確保による防災拠点を整備するため、公園の新設・拡張を進めます。			
	SDGsの視点	公園の新設・拡張を進め、緑化の推進と自然にふれあう機会の創出を図ります		11 住み続けられるまちづくりを 
	施策	緑化の推進と自然にふれあう機会の創出		
	事業の成果	自然環境・公園に対する区民満足度の向上		
2か年事業量		年度別計画		令和8（2026）年度以降の方向性
		令和6（2024）年度	令和7（2025）年度	
用地取得		不動産鑑定	用地取得	整備事業継続
2か年事業経費 計 543 百万円		2 百万円	541 百万円	

No.	023	事業名	公園の改修	
担当部課	土木部 みどりと公園課			
事業概要	公園や緑地の改修にあたり、防災機能の充実やユニバーサルデザインを推進し、安心・安全で快適な環境を整備します。			
	SDGsの視点	防災機能の充実やユニバーサルデザインを推進し、安全で誰もが利用しやすい公園を次世代へ継承します。		11 住み続けられるまちづくりを 
	施策	緑化の推進と自然にふれあう機会の創出		
	事業の成果	安心・安全で魅力的な公園づくり		
2か年事業量		年度別計画		令和8（2026）年度以降の方向性
		令和6（2024）年度	令和7（2025）年度	
設計4か所 工事4か所		設計 2か所 工事 2か所	設計 2か所 工事 2か所	年1～3か所程度整備
2か年事業経費 計 610 百万円		263 百万円	347 百万円	

No.	024	事業名	公園・公衆トイレのユニバーサルデザイン化	
担当部課		土木部 みどりと公園課		
事業概要	老朽化した公園・公衆トイレを改築し、ユニバーサルデザインを推進するなど、機能を充実させることで、誰もが使いやすい環境を整備します。			
	SDGsの視点	公衆衛生を維持するとともに、誰もが使いやすい公園・公衆トイレを次世代へ継承します。		6 安全な水とトイレを世界中に 
	施策	緑化の推進と自然にふれあう機会の創出		
	事業の成果	トイレバリアフリー化		
2か年事業量		年度別計画		令和8（2026）年度以降の方向性
		令和6（2024）年度	令和7（2025）年度	
設計	7か所	設計	4か所	年数か所程度整備
改築	9か所	改築	5か所	
2か年事業経費 計 382 百万円		212 百万円	170 百万円	

No.	025	事業名	公園遊具長寿命化の推進	
担当部課		土木部 みどりと公園課		
事業概要	公園遊具の老朽化対策や安全性確保のために必要な修繕・更新などについて、「公園遊具長寿命化計画」に基づき計画的に整備を進めます。			
	SDGsの視点	点検や修繕等を適切に行い、公園遊具を安全に長期間利用し、廃棄物の発生の予防・削減を図ります。		12 つくる責任 つかう責任 
	施策	緑化の推進と自然にふれあう機会の創出		
	事業の成果	公園遊具利用者の安全性の向上		
2か年事業量		年度別計画		令和8（2026）年度 以降の方向性
		令和6（2024）年度	令和7（2025）年度	
更新	53 基	更新	31 基	公園遊具長寿命化計画 の改定等を踏まえ推進
修繕	34 か所	修繕	18 か所	
塗装	126 か所	塗装	54 か所	
2か年事業経費 計 93 百万円		52 百万円	41 百万円	

No.	026	事業名	公園灯の更新	
担当部課		土木部 みどりと公園課		
事業概要	公園灯の省エネルギー化や長寿命化を図るため、公園灯をLED化するとともに、適正な照度分布によって夜間利用者の安全を確保します。			
	SDGsの視点	夜間利用者の安全を確保しながら、省エネ・長寿命のLED照明を導入します。		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに
	施策	緑化の推進と自然にふれあう機会の創出		
	事業の成果	使用電力削減に伴うCO ₂ 排出量削減、公園利用者の安全性向上		
2か年事業量		年度別計画		令和8（2026）年度 以降の方向性
		令和6（2024）年度	令和7（2025）年度	
公園灯更新 70 基		公園灯更新 70 基	—	令和6（2024）年度更新 完了
2か年事業経費 計 70 百万円		70 百万円	—	

No.	027	事業名	高島平地域における緑の安全性向上と環境整備	
担当部課		土木部 北部土木サービスセンター		
事業概要	高島平緑地や周辺地域における倒木や枝折れの危険がある樹木の伐採・抜根等を実施し、事故の未然防止を図るとともに、緑地の日照や見通しを改善します。			
	SDGsの視点	緑の豊かな地域資源や生物多様性の保全を図ります。		
	施 策	緑化の推進と自然にふれあう機会の創出		
	事業の成果	危険樹木の除去及び健全な樹木の増加		
2か年事業量		年度別計画		令和8（2026）年度 以降の方向性
		令和6（2024）年度	令和7（2025）年度	
伐採・抜根 144 本 植栽工事 200 m ²		伐採・抜根 71 本 植栽工事 100 m ²	伐採・抜根 73 本 植栽工事 100 m ²	高島平緑地樹木伐採 令和6（2024）年度 完了 植栽工事
2か年事業経費 計 70 百万円		35 百万円	35 百万円	令和 10(2028)年度 完了

No.	028	事業名	板橋公園の再整備	
担当部課		土木部 みどりと公園課		
事業概要	交通公園として親しまれる板橋公園について、旧大山小学校跡地との一体的な活用を図り、防災機能の充実を図るとともに、にぎわいあふれる公園として再整備します。			
	SDGsの視点	防災機能の充実やユニバーサルデザインの推進とともに、特色ある公園として魅力を高め、若い世代の定住化などを促進します。		
	施策	緑化の推進と自然にふれあう機会の創出		
	事業の成果	自然環境・公園に対する区民満足度の向上		
2か年事業量		年度別計画		令和8（2026）年度以降の方向性
		令和6（2024）年度	令和7（2025）年度	
公園整備工事 複合施設整備工事		公民連携事業導入 公園整備基本設計 複合施設等整備基本設計	公園整備実施設計 複合施設実施設計 公園整備工事 複合施設整備建築工事 道路工事	令和8（2026）年度整備完了
2か年事業経費 計 523 百万円		98 百万円	425 百万円	

基本政策Ⅲ－2	万全な備えの安心・安全
---------	-------------

No.	029	事業名	福祉避難所の整備	
担当部課		危機管理部 地域防災支援課		
事業概要	避難行動要支援者等（想定約 2,600 名）の受入体制確保のため、福祉施設と災害時協定を締結するとともに、備蓄物資の整備を行います。			
	SDGs の視点	誰一人取り残さないという理念のもと、災害時における避難行動要支援者等の受入体制を拡充します。		
	施 策	地域防災の支援		
	事業の成果	福祉避難所受入体制の確保		
2 か年事業量		年度別計画		令和 8（2026）年度 以降の方向性
		令和 6（2024）年度	令和 7（2025）年度	
新規施設整備 4 施設（120 人分） 備蓄物資整備 30 施設		新規施設整備 2 施設（60 人分） 備蓄物資整備 16 施設	新規施設整備 2 施設（60 人分） 備蓄物資整備 14 施設	受入体制確立に向けて整備継続
2 か年事業経費 計 13 百万円		7 百万円	6 百万円	

17

パートナーシップで
目標を達成しよう



No.	030	事業名	「地区別防災マニュアル」の改定	
担当部課	危機管理部 地域防災支援課			
事業概要	18 地区ごとに策定している「地区別防災マニュアル」について、コミュニティタイムラインの考え方を取り入れた水害対策の視点を加え改定し、災害対策基本法に基づく「地区防災計画」として位置付け、自助・共助による地域防災力向上を図ります。			
	SDGsの視点	防災訓練やワークショップの実施等の防災教育の実施などにより、災害時のリスクや被害等の理解につながります。		
	施策	地域防災の支援		
	事業の成果	自助・共助の防災力向上に向けた住民支援		
2か年事業量		年度別計画		令和8（2026）年度以降の方向性
		令和6（2024）年度	令和7（2025）年度	
地区別防災マニュアル改定 12 地区		6 地区	6 地区	18 地区改定完了
2か年事業経費 計 66 百万円		33 百万円	33 百万円	

No.	031	事業名	都市防災不燃化の促進	
担当部課	まちづくり推進室 まちづくり調整課			
事業概要	不燃化促進区域内（補助第 82 号線板橋地区）において、火災の延焼防止や避難時の安全確保を図るため、耐火建築物などへの建替えを促進します。			
	SDGs の視点	不燃化の促進を図ることによって、火災から人命や財産を守り、災害に対するレジリエンス（強靱性）を強化します。		
	施 策	倒れない・燃え広がらないまちづくりの推進		
	事業の成果	耐火建築物又は準耐火建築物に建替えることによる不燃化率の向上		
2 か年事業量		年度別計画		令和 8（2026）年度以降の方向性
		令和 6（2024）年度	令和 7（2025）年度	
建替え助成 2 件		建替え助成 1 件	建替え助成 1 件	補助第 82 号線板橋地区 令和 10(2028)年度末完了
2 か年事業経費 計 40 百万円		20 百万円	20 百万円	

No.	032	事業名	建築物耐震化促進事業	
担当部課		都市整備部 建築安全課		
事業概要	地震などの災害に備え、安心・安全なまちづくりを推進するため、建築物の耐震化にかかる経費を助成します。			
	SDGsの視点	建築物の耐震化の促進を図ることで、災害に対するレジリエンス（強靱性）を高め、安心・安全なまちを次世代へ継承します。		
	施策	倒れない・燃え広がらないまちづくりの推進		
	事業の成果	建築物の耐震化率の向上		
2か年事業量		年度別計画		令和8（2026）年度以降の方向性
		令和6（2024）年度	令和7（2025）年度	
[非木造建築物] 耐震診断 20 件 改修設計 21 件 耐震改修 12 件 [木造住宅] 耐震診断 281 件 計画 54 件 耐震補強 26 件 除却工事 206 件 建替工事 14 件 耐震シェルター設置		[非木造建築物] 耐震診断 12 件 改修設計 6 件 耐震改修 4 件 [木造住宅] 耐震診断 138 件 計画 27 件 耐震補強 13 件 除却工事 90 件 建替工事 9 件 耐震シェルター設置	[非木造建築物] 耐震診断 8 件 改修設計 15 件 耐震改修 8 件 [木造住宅] 耐震診断 143 件 計画 27 件 耐震補強 13 件 除却工事 116 件 建替工事 5 件 耐震シェルター設置	次期耐震改修促進計画に定める目標達成に向け事業継続
2か年事業経費 計 1,297 百万円		800 百万円	497 百万円	

No.	033	事業名	大谷口一丁目周辺地区不燃化まちづくりの推進	
担当部課		まちづくり推進室 まちづくり調整課		
事業概要	東日本大震災の発生や首都直下型地震の切迫性を踏まえ、区民の生命と財産を守るため、「不燃化特区制度」を活用し、主要生活道路の拡幅整備及び老朽建築物の建替えを促進することで、大谷口一丁目周辺地区の木造住宅密集地域の改善を一段と加速させ、不燃化の促進を図ります。			
	SDGsの視点	大谷口一丁目周辺地区の不燃化と木造住宅の密集解消を促進し、安心・安全な地域を次世代へ継承します。		11 住み続けられるまちづくりを 
	施策	倒れない・燃え広がらないまちづくりの推進		
	事業の成果	大谷口一丁目周辺地区における不燃化率の向上		
2か年事業量		年度別計画		令和8（2026）年度以降の方向性
		令和6（2024）年度	令和7（2025）年度	
[主要生活道路整備] 道路整備工事完了		[主要生活道路整備] 用地買戻し 道路整備工事	[主要生活道路整備] 道路整備工事	令和7（2025）年度事業完了
[建替え助成] 除却工事 19件 建築設計 20件 工事 20件 専門家派遣 12件		[建替え助成] 除却工事 9件 建築設計 10件 工事 10件 専門家派遣 6件	[建替え助成] 除却工事 10件 建築設計 10件 工事 10件 専門家派遣 6件	
2か年事業経費 計 265 百万円		110 百万円	155 百万円	

No.	034	事業名	無電柱化の促進	
担当部課		土木部 工事設計課		
事業概要	板橋区無電柱化推進計画 2025 に基づき、無電柱化を促進します。また、東京都の無電柱化チャレンジ支援事業制度における補助制度を活用し、緊急輸送道路や災害拠点病院等のアクセス道である大谷口上町区間（610m）の無電柱化を図ります。			
	SDGsの視点	災害に対するレジリエンス（強靱性）を強化するとともに、安心・安全な歩行空間や良好な都市景観を次世代へ継承します。		11 住み続けられるまちづくりを 
	施策	倒れない・燃え広がらないまちづくりの推進		
	事業の成果	無電柱化路線の延長		
2か年事業量		年度別計画		令和8（2026）年度以降の方向性
		令和6（2024）年度	令和7（2025）年度	
大谷口上町区間（日大病院前） 支障移設 修正設計		大谷口上町区間（日大病院前） 支障移設 修正設計	大谷口上町区間（日大病院前） 支障移設 修正設計	令和 11(2029)年度完了
2か年事業経費 計 584 百万円		196 百万円	388 百万円	

基本政策Ⅲ－3	快適で魅力あるまち
---------	-----------

No.	035	事業名	かわまちづくりの推進	
担当部課	土木部 かわまちづくり計画担当課、危機管理部 地域防災支援課			
事業概要	荒川河川敷が区民に愛され、そして「誇り」となるとともに、多くの区民が集い、「にぎわい創出」につながる水辺空間の形成に向けて、かわまちづくり計画の推進をめざします。 また、防災の視点を加え、舟渡・新河岸地区の水害対策を目的に、新河岸陸上競技場と荒川堤防天端をつなぐ連絡通路を整備します。			
	SDGsの視点	にぎわい・交流の拠点づくりを、豊富な緑や河川環境を生かしながら進めることで、誰もが親しめる水辺空間を整備するとともに、水害時に備え、浸水が想定される周辺地域の防災力を強化します。		
	施策	地域特性を生かした総合的なまちづくりの推進		
	事業の成果	にぎわい創出、緊急一時退避場所連絡通路の確保		
2か年事業量		年度別計画		令和8（2026）年度以降の方向性
		令和6（2024）年度	令和7（2025）年度	
連絡通路整備完了 かわまちづくり協議会 かわまちづくり基本計画策定・事業検討		連絡通路整備（第1期） かわまちづくり協議会 かわまちづくり基本計画策定	連絡通路整備完了（第1期） かわまちづくり協議会 かわまちづくり第2期事業検討	（連絡通路供用） かわまちづくり協議会 かわまちづくり第2期事業整備等実施
2か年事業経費 計 200 百万円		110 百万円	90 百万円	

No.	036	事業名	地域の個性を活かした良好なまちなみ景観づくり	
担当部課		都市整備部 都市計画課		
事業概要	地域の個性を活かした良好なまちなみ景観づくりを推進するため、景観形成重点地区の指定など地域住民の主体的な発意に基づく住民主導の取組を支援します。			
	SDGsの視点	貴重な湧水と崖線の緑のうろのおいのある景観等を保全していくためのルールづくりを行います。		
	施策	美しいまちなみ景観の推進		
	事業の成果	区の建築物等がまちなみと調和して美しいと感じる割合の増加		
2か年事業量		年度別計画		令和8（2026）年度以降の方向性
		令和6（2024）年度	令和7（2025）年度	
赤塚四・五丁目地区 景観形成重点地区検討		赤塚四・五丁目地区 地元景観プラン策定支援	赤塚四・五丁目地区 景観計画変更に向けた 検討・協議	赤塚四・五丁目地区 景観形成重点地区の指定、新たな景観形成重点地区の追加指定に向けた検討
2か年事業経費 計 15 百万円		14 百万円	1 百万円	

No.	037	事業名	東武東上線立体化促進	
担当部課	まちづくり推進室 鉄道立体化推進課、都市整備部 都市計画課			
事業概要	踏切による交通渋滞や踏切事故、鉄道による地域の分断を解消するため、東武東上線の立体化を促進します。また、大山駅付近の立体化に併せて、駅周辺における交通基盤整備を進めます。			
	SDGsの視点	鉄道で分断された地域の一体性を図るとともに、交通渋滞等を解消し交通の安全性を確保します。		11 住み続けられるまちづくりを 
	施策	利便性の高い公共交通網の整備促進		
	事業の成果	踏切渋滞や事故の解消及び交通・乗換え利便性の向上		
2か年事業量		年度別計画		令和8（2026）年度以降の方向性
		令和6（2024）年度	令和7（2025）年度	
大山駅付近 用地取得等手続 ときわ台～上板橋駅等の立体化を踏まえたまちづくりの調査・検討・協議		大山駅付近 用地取得等 ときわ台～上板橋駅等の立体化を踏まえたまちづくり検討等	大山駅付近 用地取得等 ときわ台～上板橋駅等の立体化を踏まえたまちづくり検討等	大山駅付近 令和 12(2030) 年度完了 ときわ台～上板橋駅等の立体化を踏まえたまちづくり検討等継続
2か年事業経費 計（2,567 百万円）		（286 百万円）	（2,281 百万円）	

No.	038	事業名	公共交通の機能向上と整備促進	
担当部課		都市整備部 都市計画課		
事業概要	地域公共交通の機能向上のため、既存の交通機関の活用や新たな交通手段の導入について、区民、交通事業者、関係機関とともに協議し、移動時における利便性の向上をめざします。また、環状八号線を導入空間とする新しい公共交通として「エイトライナー構想」の実現に取り組みます。			
	SDGsの視点	地域の交通における利便性の向上を図ります。		11 住み続けられるまちづくりを 
	施策	利便性の高い公共交通網の整備促進		
	事業の成果	電車やバスが便利に利用できると感じる区民の割合増加		
2か年事業量		年度別計画		令和8（2026）年度以降の方向性
		令和6（2024）年度	令和7（2025）年度	
地域公共交通の充実に向けた社会実験 エイトライナー促進協議会		社会実験の地元協議・準備 エイトライナー促進協議会	社会実験の実施・検証 エイトライナー促進協議会	駅周辺のまちづくりの進捗に併せた新たな公共交通網・交通結節機能強化の検討
2か年事業経費 計 34 百万円		14 百万円	20 百万円	

No.	039	事業名	可動式ホーム柵整備促進	
担当部課		都市整備部 都市計画課		
事業概要	鉄道利用者におけるホームからの転落事故を未然に防ぎ、安心・安全な鉄道利用環境の整備及び鉄道利便性向上を図るため、区内鉄道駅において可動式ホーム柵の整備を行う経費の一部を補助することで、早期の整備完了を促します。			
	SDGsの視点	すべての鉄道利用者の安全性の向上を図ります		11 住み続けられるまちづくりを 
	施策	利便性の高い公共交通網の整備促進		
	事業の成果	鉄道利便性の向上		
2か年事業量		年度別計画		令和8（2026）年度以降の方向性
		令和6（2024）年度	令和7（2025）年度	
可動式ホーム柵整備完了3駅 （成増、下赤塚、東武練馬）		可動式ホーム柵整備補助3駅 （成増、下赤塚、東武練馬）	可動式ホーム柵整備補助3駅 （成増、下赤塚、東武練馬）	促進事業継続
2か年事業経費計481百万円		257百万円	224百万円	

No.	040	事業名	都市計画道路補助第 249 号線の整備	
担当部課		土木部 工事設計課		
事業概要	補助第 249 号線のうち、新大宮バイパス東側接続部分（約 100m）を整備し、地域の利便性向上や交通の円滑化を図ります。			
	SDGs の視点	幹線街路の補助的役割と市街地の適正な構成など近隣生活圏を形成し、交通の安全性を確保します。		
	施 策	利便性の高い都市計画道路の整備促進		
	事業の成果	交通の円滑化、生活道路への通過交通車両の減少による周辺地域の安全性の向上、緊急車両の通行可		
2 か年事業量		年度別計画		令和 8（2026）年度 以降の方向性
		令和 6（2024）年度	令和 7（2025）年度	
用地取得・買戻し等 設計・工事		不動産鑑定・補償費算定 用地取得・買戻し等 設計・測量・工事（区道部）	工事（国道部）	供用開始
2 か年事業経費 計 720 百万円		590 百万円	130 百万円	

No.	041	事業名	橋りょう長寿命化の推進	
担当部課	土木部 工事設計課、土木計画・交通安全課			
事業概要	板橋区が管理する橋りょう 73 橋について、橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、塗装・補修等を計画的に進めます。			
	SDGsの視点	橋りょうを良好な状態に保ち、歩行者や車両の安全な通行を確保します。		11 住み続けられるまちづくりを 
	施策	区道・橋りょう等の安全で快適な環境の確保		
	事業の成果	安全で快適な道路交通網の確保、ライフサイクルコスト縮減		
2か年事業量		年度別計画		令和8（2026）年度
		令和6（2024）年度	令和7（2025）年度	以降の方向性
設計	10 橋	設計	5 橋	見直し後の橋りょう長寿命化修繕計画に基づき推進
塗装	2 橋	塗装	1 橋	
橋面防水	5 橋	橋面防水	3 橋	
修繕	8 橋	修繕	4 橋	
橋りょう長寿命化修繕計画の見直し		橋りょう長寿命化修繕計画の見直し		
2か年事業経費 計 700 百万円		431 百万円	269 百万円	

No.	042	事業名	区道の補修	
担当部課		土木部 工事設計課		
事業概要	歩行者及び車両の安全な通行に支障を及ぼさないよう、常時良好な状態に保つため、計画的に道路を修繕します。			
	SDGsの視点	将来にわたって道路を良好な状態に保ち、歩行者や車両の安全な通行を確保します。		11 住み続けられるまちづくりを 
	施策	区道・橋りょう等の安全で快適な環境の確保		
	事業の成果	便利で安全な道路交通網の確保、機能性の確保		
2か年事業量		年度別計画		令和8（2026）年度以降の方向性
		令和6（2024）年度	令和7（2025）年度	
道路補修工事 83,016 m ²		道路補修工事 43,922 m ²	道路補修工事 39,094 m ²	事業継続
2か年事業経費 計 2,734 百万円		1,441 百万円	1,293 百万円	

No.	043	事業名	自転車通行空間整備事業	
担当部課		土木部工事設計課、土木計画・交通安全課		
事業概要	板橋区自転車活用推進計画における自転車空間整備を計画的に進めることで、歩行者と自転車の適切な分離を図り、交通の安全性を確保します。			
	SDGsの視点	自転車通行空間の整備を推進することで、安心・安全で快適に移動できる道路環境を実現します。		
	施策	区道・橋りょう等の安全で快適な環境の確保		
	事業の成果	自転車の利用環境向上と交通安全意識の醸成		
2か年事業量		年度別計画		令和8（2026）年度以降の方向性
		令和6（2024）年度	令和7（2025）年度	
優先整備路線整備 14.6 km		優先整備路線整備 7.5 km （赤塚公園通り、ときわ通り、福寿通り、前野中央通り、大谷口通り、中丸通り、他2か所）	優先整備路線整備 7.1 km （蓮根駅前通り、小豆沢通り、若木通り）	優先整備路線は令和12(2030)年度までに整備完了
2か年事業経費 計 210 百万円		104 百万円	106 百万円	

No.	044	事業名	街灯の更新	
担当部課		土木部 工事設計課		
事業概要	街灯の省エネルギー化や長寿命化を図るため、老朽化した街灯をLED化することで、転倒・落下などの事故を未然に防止し、道路照明の安全性及び効率性の向上を図ります。			
	SDGsの視点	照明サービスの向上やエネルギー効率の改善をはじめ、水銀汚染防止やPCB対策に取り組めます。		7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに 
	施策	区道・橋りょう等の安全で快適な環境の確保		
	事業の成果	使用電力の削減に伴うCO ₂ 排出削減、夜間通行時等安全性の向上		
2か年事業量		年度別計画		令和8（2026）年度 以降の方向性
		令和6（2024）年度	令和7（2025）年度	
街灯更新 3,903 基		街灯更新 1,914 基	街灯更新 1,989 基	令和7（2025）年度更新完了
2か年事業経費 計 1,297 百万円		580 百万円	717 百万円	

No.	045	事業名	自転車駐車場の改修	
担当部課	土木部 土木計画・交通安全課、工事設計課			
事業概要	自転車駐車場改修・改築計画に基づき、老朽化が進む自転車駐車場の改修等を計画的に進めることで、機能と安全性の向上を図り、自転車収容台数の維持・確保に取り組みます。			
	SDGsの視点	点検や修繕等を適切に行い、安全に長期間利用するとともに、廃棄物発生の予防・削減を図ります		12 つくる責任 つかう責任
	施策	放置自転車対策等交通安全の推進		
	事業の成果	自転車駐車場の安全性と利便性の向上、放置自転車の減少		
2か年事業量		年度別計画		令和8（2026）年度 以降の方向性
		令和6（2024）年度	令和7（2025）年度	
設計6か所 改修6か所		設計3か所 改修3か所	設計3か所 改修3か所	改定後の自転車駐車場 改修・改築計画に基づき推進
2か年事業経費 計 177 百万円		142 百万円	35 百万円	

No.	046	事業名	大山駅周辺地区まちづくり事業の推進	
担当部課	まちづくり推進室 まちづくり調整課、産業経済部 産業振興課			
事業概要	大山駅周辺地区において交通結節点等の都市基盤を整備し、地域特性に応じた土地利用を誘導するとともに、地域の防災性を高め、災害に強く、にぎわいのあるまちづくりを推進します。			
	SDGsの視点	誰もが暮らしやすく、にぎわいに満ちた安心・安全なまちづくりを進め、次世代へ継承します。		11 住み続けられるまちづくりを 
	施策	駅周辺や商店街等を中心とした良好な市街地の形成促進		
	事業の成果	若い世代・交流人口増加、地域経済活性化、不燃化・耐震化向上		
2か年事業量		年度別計画		令和8（2026）年度以降の方向性
		令和6（2024）年度	令和7（2025）年度	
ピッコロ・スクエア 権利変換計画認可 クロスポイント 工事完了、組合清算 東地区・地区計画変更 南地区・地区計画検討 不燃化特区推進 商店街活性化の推進		ピッコロ・スクエア 権利変換計画作成 クロスポイント 工事完了 東地区 地区計画変更 南地区 地区計画検討 不燃化特区推進 商店街活性化の推進	ピッコロ・スクエア 権利変換計画認可 クロスポイント 組合清算 南地区 地区計画検討 不燃化特区推進	ピッコロ・スクエア再開発事業推進、南地区の地区計画策定、エリアマネジメントの検討
2か年事業経費 計 6,206 百万円		1,369 百万円	4,837 百万円	

No.	047	事業名	板橋駅周辺地区まちづくり事業の推進	
担当部課	まちづくり推進室 地区整備課、政策経営部 ブランド戦略担当課			
事業概要	区の玄関にふさわしいにぎわいのある市街地の実現のため、板橋駅周辺地区における西口地区市街地再開発事業、板橋口地区市街地再開発事業、及び駅前広場の再整備による広域的なまちづくりを進め、災害に強く、安心して安全なまちづくりを推進します。			
	SDGsの視点	緑豊かな環境形成による安らぎを感じ、誰もが暮らしやすく活気にあふれた、快適なまちを未来へ継承します。		11 住み続けられるまちづくりを 
	施策	駅周辺や商店街等を中心とした良好な市街地の形成促進		
	事業の成果	若い世代・交流人口増加、地域経済活性化、不燃化・耐震化向上		
2か年事業量		年度別計画		令和8（2026）年度
		令和6（2024）年度	令和7（2025）年度	以降の方向性
西口地区 本体工事 板橋口地区 公益エリア設計 駅前広場再整備 基本設計		西口地区 解体工事 板橋口地区 公益エリア整備計画 駅前広場再整備 基本設計	西口地区 本体工事 板橋口地区 公益エリア設計 駅前広場再整備 基本設計	西口地区 令和 11(2029)年度完了 板橋口地区 令和9（2027）年度完了 駅前広場再整備 令和 11(2029)年度完了
2か年事業経費 計 4,135 百万円		2,654 百万円	1,481 百万円	

No.	048	事業名	上板橋駅南口駅前地区まちづくり事業の推進	
担当部課		まちづくり推進室 地区整備課		
事業概要	不燃化の促進や消防活動困難区域の解消をめざし、市街地再開発事業や広域的なまちづくりを進め、災害に強く、にぎわいのあるまちづくりを推進します。			
	SDGsの視点	交通環境や防災性の向上を図るとともに、にぎわいの軸を形成し、安心安全なまちづくりを進め、次世代へ継承します。		
	施策	駅周辺や商店街等を中心とした良好な市街地の形成促進		
	事業の成果	若い世代・交流人口増加、地域経済活性化、不燃化・耐震化向上		
2か年事業量		年度別計画		令和8（2026）年度以降の方向性
		令和6（2024）年度	令和7（2025）年度	
東地区 工事 西地区 権利変換計画認可 地区計画策定 商店街・沿道まちづくり		東地区 工事 西地区 組合設立認可 地区計画の検討 商店街・沿道まちづくり	東地区 工事 西地区 権利変換計画認可 除却工事 地区計画の策定 商店街・道路沿道	東地区 令和 10(2028)年度事業完了 西地区 工事
2か年事業経費 計 6,201 百万円		2,429 百万円	3,772 百万円	

No.	049	事業名	高島平地域まちづくり事業の推進	
担当部課	まちづくり推進室 高島平まちづくり推進課			
事業概要	高島平地域都市再生実施計画に基づき、旧高島第七小学校を含む高島平駅周辺の交流核エリアにおいて、「にぎわい」「ウェルフェア」「スマートエネルギー」「防災」をテーマとして、UR都市機構との連携による連鎖的都市再生を進めることで、若年世代の定住化を促すとともに、高齢者を含む多様な世代がいきいきと暮らし続けられるまちをめざします。			
	SDGsの視点	にぎわいある高島平地域の再生と「暮らし続けるまち」に向けた持続可能なまちづくりを進めます。		
	施策	駅周辺や商店街等を中心とした良好な市街地の形成促進		
	事業の成果	若年世代・交流人口増加、災害対応力の向上、地域経済活性化、スマートシティ・共生社会の実現、「板橋ブランド」向上		
2か年事業量		年度別計画		令和8（2026）年度以降の方向性
		令和6（2024）年度	令和7（2025）年度	
交流核 都市計画変更 ウォークアブル推進 まちづくりDX推進 協働まちづくり推進 高架下活用推進 施設・基盤等整備推進 旧高七小解体調整		交流核 地区計画策定 ウォークアブル推進 まちづくりDX推進 協働まちづくり推進 高架下活用調整 施設・基盤等整備調整	交流核 都市計画変更 ウォークアブル推進 まちづくりDX推進 協働まちづくり推進 高架下活用推進 施設・基盤等整備推進 旧高七小解体調整	交流核 都市計画変更 ウォークアブル推進 まちづくりDX推進 協働まちづくり推進 高架下活用推進 施設・基盤等整備推進 旧高七小解体工事
2か年事業経費 計 390 百万円		145 百万円	245 百万円	

No.	050	事業名	公共施設トイレのバリアフリー化	
担当部課	福祉部 障がい政策課、政策経営部 施設経営課			
事業概要	改修時期を迎えた公共施設におけるトイレのバリアフリー化を行うとともに、各施設の特性や利用者に配慮したユニバーサルデザインの推進に取り組みます。			
	SDGsの視点	すべての人が快適かつ安全に利用できる公共施設の整備に取り組みます		6 安全な水とトイレを世界中に 
	施策	ユニバーサルデザインの推進		
	事業の成果	トイレのバリアフリー化		
2か年事業量		年度別計画		令和8（2026）年度以降の方向性
		令和6（2024）年度	令和7（2025）年度	
バリアフリー化8か所		バリアフリー化4か所	バリアフリー化4か所	整備事業継続
2か年事業経費 計 522 百万円		285 百万円	237 百万円	

No.	051	事業名	区営住宅の整備	
担当部課		都市整備部 住宅政策課		
事業概要	板橋区営住宅再編整備基本方針に基づき、区営住宅を計画的に改築・更新します。			
	SDGsの視点	住宅に困窮する低額所得者に低廉な家賃で賃貸し、区民生活の安定と社会福祉の増進に寄与します。		
	施策	多様で良質な住まい・住環境の確保		
	事業の成果	住まいのセーフティネット、CO ₂ 排出削減、バリアフリー化		
2か年事業量		年度別計画		令和8（2026）年度以降の方向性
		令和6（2024）年度	令和7（2025）年度	
仲宿住宅竣工 南常盤台住宅改築工事		仲宿住宅竣工 南常盤台住宅解体工事	南常盤台住宅 解体・改築工事	南常盤台住宅 令和9（2027）年度工事完了 計画的に更新推進
2か年事業経費 計 3,191 百万円		2,294 百万円	897 百万円	

計画を推進する区政経営

No.	052	事業名	旧保健所跡地の活用推進	
担当部課		政策経営部 政策企画課		
事業概要	区役所本庁舎周辺における公共施設の中長期的なファシリティマネジメントを推進する視点を踏まえ、旧保健所跡地を有効活用し、区民サービスの向上や交流人口の増加などをめざします。			
	SDGsの視点	持続可能で魅力ある公共施設を次世代へ継承します。		
	施策	安心・安全で魅力ある公共施設への再編・整備		
	事業の成果	区民サービスの向上、交流人口の増加、区有財産の有効活用		
2か年事業量		年度別計画		令和8（2026）年度 以降の方向性
		令和6（2024）年度	令和7（2025）年度	
旧保健所跡地活用整備 構想・整備計画策定		旧保健所跡地活用整備 構想・計画検討	旧保健所跡地活用整備 構想・計画策定	令和 10(2028)年ごろ 工事着工予定
2か年事業経費 計 20 百万円		-	20 百万円	

No.	053	事業名	オンライン申請の拡大	
担当部課		政策経営部 I T推進課		
事業概要	利便性の高い新たな電子申請システム（L o G o フォーム）を活用し、申請・届出・イベント申込・アンケートなど、オンラインで可能となる手続きの拡大を進めます。			
	SDGsの視点	時間や場所を選ばず手続きできることで、区民サービスの向上を図ります		11 住み続けられるまちづくりを 
	施 策	質の高い区民サービスの提供		
	事業の成果	オンライン申請可能な手続き件数の増加		
2か年事業量		年度別計画		令和8（2026）年度以降の方向性
		令和6（2024）年度	令和7（2025）年度	
オンライン申請の拡大 50 手続き		オンライン申請の拡大 25 手続き	オンライン申請の拡大 25 手続き	事業継続
2か年事業経費 計4百万円		2 百万円	2 百万円	

No.	054	事業名	絵本のまち板橋の推進	
担当部課	政策経営部 ブランド戦略担当課			
事業概要	「絵本のまち板橋」を推進するため、絵本に関する資源を活かし、絵本文化のさらなる展開・発信を進めることで、絵本でつながり、にぎわいが生まれるまちをめざします。			
	SDGsの視点	絵本文化のさらなる展開・発信を推進し、あらゆる人がそれぞれの関わり方で絵本とつながり、にぎわいが生まれるまちをめざします		9産業と技術革新の基盤をつくろう 
	施策	シティプロモーションの推進		
	事業の成果	絵本のまち認知度向上、「絵本のまち」ブランドの確立		
2か年事業量		年度別計画		令和8（2026）年度以降の方向性
		令和6（2024）年度	令和7（2025）年度	
ユネスコ創造都市加盟に向けた検討 絵本のまち推進事業		ユネスコ創造都市加盟に向けた検討 絵本のまち推進事業	ユネスコ創造都市加盟に向けた検討 絵本のまち推進事業	推進事業継続
2か年事業経費 計 62 百万円		38 百万円	24 百万円	

No.	055	事業名	SDG sローカライズプロジェクトの推進	
担当部課	政策経営部 ブランド戦略担当課			
事業概要	SDG s 未来都市選定を契機とし、広く区民・企業等がSDG sを自分ごととして捉え、学び、目標をもって行動する「ローカライズ」のきっかけづくりに取り組み、SDG sの普及啓発を展開します。			
	SDG sの視点	SDG sを推進し、未来志向の持続可能なまちづくりを推進します		17 パートナリーシップで目標を達成しよう 
	施 策	シティプロモーションの推進		
	事業の成果	ブランド価値向上		
2か年事業量		年度別計画		令和8（2026）年度以降の方向性
		令和6（2024）年度	令和7（2025）年度	
プラットフォーム運用普及啓発		プラットフォーム構築・運用普及啓発	プラットフォーム運用普及啓発	推進事業継続
2か年事業経費計42 百万円		23 百万円	19 百万円	

No.	056	事業名	区民集会所の改築等	
担当部課		区民文化部 地域振興課		
事業概要	集会所の複合化・廃止等によって適正規模・適正配置を実現し、継続施設については、利便性を向上させる改築・改修や、老朽化した備品などを更新していくことで、利用しやすい施設をめざします。			
	SDGsの視点	地域住民の交流の場である集会所のバリアフリー化等を進め、誰もが利用しやすい施設を次世代へ継承します。		 11 住み続けられるまちづくりを
	施策	地域コミュニティの活性化と協働の推進		
	事業の成果	集会所利用率・満足度の向上		
2か年事業量		年度別計画		令和8（2026）年度以降の方向性
		令和6（2024）年度	令和7（2025）年度	
竣工 3件 除却 1件 改築設計 4件 土地取得・新築設計 1件 新築工事 1件		改築設計2件 赤塚高台 高島平九丁目 土地取得・新築設計 （仮称）栄町 アスベスト調査	改築設計2件 西徳第一公園内 三園一丁目 改築工事2件 赤塚高台 高島平九丁目 新築工事 （仮称）栄町 除却工事1件 徳丸五丁目 アスベスト調査	改築工事ほか計画的に推進
2か年事業経費 計 625 百万円		350 百万円	275 百万円	

(6) 計画事業数及び経費

○基本目標及び基本政策別の各年度事業量を明示していきます。

基本目標		事業数	事業費 (単位：百万円)		
	基本政策		令和6(2021) 年度	令和7(2022) 年度	2か年計
I	未来をはぐくむあたたかいまち	11 (1)	6,822 (89)	7,013 (89)	13,835 (178)
	1 子育て安心	2	-	-	-
	2 魅力ある学び支援	7	6,287	6,848	13,135
	3 安心の福祉・介護	2 (1)	535 (89)	165 (89)	700 (178)
II	いきいきかがやく元気なまち	5	142	386	528
	1 豊かな健康長寿社会	1	8	11	19
	2 心躍るスポーツ・文化	2	105	345	450
	3 光輝く板橋ブランド・産業活力	2	29	30	59
III	安心・安全で快適な緑のまち	33 (1)	16,478 (286)	17,345 (2,281)	33,823 (2,567)
	1 緑と環境共生	11	2,453	1,892	4,345
	2 万全な備えの安心・安全	6	1,166	1,099	2,265
	3 快適で魅力あるまち	16 (1)	12,859 (286)	14,354 (2,281)	27,213 (2,567)
	計画を推進する区政経営	5	413	340	753
	合 計	54 (2)	23,855 (372)	25,084 (2,370)	48,939 (2,742)

※「事業費」は、各事業費（千円単位）を基本政策別に集計し、百万円単位に簡略化した数値です。

※「事業費」の上段は一般会計で、下段の（ ）内は特別会計です。

※「事業数」の上段は一般会計の事業数、下段の（ ）内は特別会計の事業数です。

3 施策体系事業一覧

○基本計画の施策体系に沿って実施計画事業と計画事業以外の主な取組について示します。実施計画事業は、基本計画に定める基本政策の施策を推進する主要事業として計画的に進行管理していく事業であり、各表においては事業名を四角で囲んでいます。

基本政策 I — 1 「子育て安心」

施策	実施計画事業又は計画事業以外の主な取組
01 子育て施策の総合的な推進	☐ 子ども・子育て支援新制度の推進 ☒ [001] 区立児童館(CAP'S)のサービス・機能向上 ☐ 児童養護施設卒園者住まい応援プロジェクト
02 子どもの成長と子育ての支援	☐ 子どもの医療費助成 ☐ ひとり親家庭支援 ☐ 児童館管理運営 ☐ 子育てひろば運営
03 育児と仕事の両立支援	☐ 病児・病後児保育事業 ☐ 認証保育所運営等助成 ☐ 定期利用保育事業 ☐ 認証保育所保育料等負担軽減 ☐ 要支援児保育 ☒ [002] 区立保育園の機能向上 ☐ 公立保育所民営化事業 ☐ 民間保育所保育運営 ☐ 認定こども園保育事業 ☐ 居宅訪問型保育事業 ☐ 公立保育所管理運営
04 地域ぐるみの子育て支援の推進	☐ 育児支援ヘルパー ☐ 子ども家庭在宅サービス(ショートステイ等) ☐ ファミリーサポート ☐ 子育て交流支援 ☐ 子育て支援員養成 ☐ 養育支援訪問事業 ☐ 子育て在宅支援推進事業(赤ちゃんの駅等)
05 子育てセーフティネットの充実	☐ 子どもなんでも相談 ☐ 児童虐待防止対策 ☐ 子ども家庭総合支援センター運営
06 子どもと母親の健康づくり	☐ 妊婦健康診査 ☐ 乳幼児健康診査 ☐ 妊婦・出産ナビゲーション事業 ☐ 新生児等訪問指導 ☐ 母親及び両親学級等開催 ☐ 親子健康支援事業 ☐ 産後ケア事業

基本政策Ⅰ—２「魅力ある学び支援」

施策	実施計画事業又は計画事業以外の主な取組
01 教育施策の総合的な推進	☐ 教育ビジョン・学び支援プランの推進 ☐ 教育委員会運営
02 確かな学力の向上・定着と質の高い教育の推進	☐ 校務支援システム管理運営 ☐ 生活・進路指導 ☐ 外国人指導員による英会話授業 ☐ 学力向上支援事業 ☐ 教育ICT化推進事業 ☐ 部活動活性化支援
03 幼・小・中学校の運営・支援	☐ 幼稚園就園奨励 ☐ 私立幼稚園等園児保護者負担軽減 ☐ 私立幼稚園等助成 ☐ 預かり保育推進 ☐ 幼児教育振興
04 特別支援教育の充実	☐ 特別支援教育推進事業 ☐ 特別支援教育就学奨励 ☐ 特別支援学級運営
05 いじめ問題・不登校対策の推進	☐ 学校適応推進事業 ☐ 成増教育相談室管理運営 ☐ 板橋フレンドセンター管理運営 ☐ 教育支援センター相談事業
06 家庭教育の支援と青少年の健全育成	☐ 家庭教育の充実 ☐ 青少年健全育成事業 ☐ 板橋音楽祭
07 世代を超えた学習・学び合う活動の推進	☐ 八ヶ岳荘管理運営 ☐ 榛名林間学園管理運営 ☐ 生涯学習推進 [003] 社会教育施設の長寿命化改修 ☐ 教育科学館管理運営 ☐ シニア学習プラザ(グリーンカレッジホール)運営
08 読書活動の支援	☐ 図書館管理運営 ☐ 図書等資料充実 ☐ 絵本館事業運営

施策	実施計画事業又は計画事業以外の主な取組
09 児童・生徒の健康増進	☐ 保健給食事業振興 ☒ [004] 給食用設備・備品の更新等 ☐ 給食運営
10 地域とともに歩む学校づくり	☐ 板橋区コミュニティ・スクールの推進 ☒ [005] あいキッズの環境整備 ☐ 学校施設開放
11 魅力ある学校づくり	☒ [006] 魅力ある学校づくりの推進 ☒ [007] 学校の長寿命化改修等 ☒ [008] 区立学校におけるゼロカーボンいたばしの推進 ☒ [009] 区立学校におけるユニバーサルデザインの推進

基本政策Ⅰ—3「安心の福祉・介護」

基本政策Ⅰ—3「安心の福祉・介護」

施策	実施計画事業又は計画事業以外の主な取組
01 高齢施策の総合的な推進と計画的な施設整備	[010] 地域密着型サービスの整備促進 ☐ 都市型軽費老人ホーム整備費助成 ☐ 介護保険事業計画の推進
02 介護サービスの充実と介護予防の推進	☐ 介護保険制度運営 ☐ 介護予防・日常生活支援総合事業 ☐ 介護保険事業特別会計
03 高齢者の地域包括ケアの推進	[011] 板橋区版AIPの深化・推進 ☐ 住宅設備改修費助成 ☐ 見守りネットワーク ☐ 権利擁護いたばしサポートセンター運営助成 ☐ おとしより保健福祉センター運営
04 地域福祉の充実	☐ 地域保健福祉計画の推進 ☐ 民生委員・児童委員制度運営 ☐ 社会福祉協議会運営助成 ☐ 保健福祉オンブズマン制度運営 ☐ 社会福祉法人指導
05 障がい者施策の総合的な推進と計画的な施設整備	☐ 障がい福祉計画の推進 ☐ 自立支援給付事業 [012] 障がい者(児)施設の整備促進
06 障がい者の自立支援と社会参加の促進	☐ 通所・授産等事業運営助成 ☐ 宿泊訓練事業運営助成 ☐ 心身障がい児余暇活動支援 ☐ 障がい者理解促進事業 ☐ 相談支援 ☐ 社会参加促進事業 ☐ 福祉園管理運営 ☐ 障がい者福祉センター管理運営 ☐ 発達障がい者支援センター管理運営
07 生活基盤の安定と自立の促進	☐ 生活困窮者自立支援事業 ☐ 就労支援事業 ☐ 生活支援事業

基本政策Ⅱ—1「豊かな健康長寿社会」

施策	実施計画事業又は計画事業以外の主な取組
01 健康づくりの総合的な推進と環境整備	☐ 健康づくり21事業 ☐ 在宅医療推進事業 ☐ 保健所管理運営 ☐ 健康福祉センター管理運営 ☐ 骨髄移植ドナー支援事業
02 病気になるらない体づくり	☐ 健康づくり協力店事業 ☐ 栄養と健康事業 ☐ 健康教育 ☐ 区民健康相談
03 疾病の早期発見・早期治療の推進	☐ 区民一般健康診査 ☐ 眼科検診 ☐ 成人歯科検診 ☐ 骨粗しょう症予防検診 ☐ がん検診 ☐ 肝炎ウイルス検診
04 女性の健康推進	☐ 女性健康支援センター運営 ☐ 特定不妊治療費助成
05 公害健康被害の補償と保健福祉の向上	☐ 公害健康被害補償 ☐ 公害保健福祉
06 国民健康保険の適正な運営等	☐ 国民健康保険事業特別会計
07 後期高齢者医療制度の適正な運営	☐ 後期高齢医療事業特別会計 ☐ 後期高齢者医療制度運営 ☐ はり・灸・マッサージ施術費助成
08 こころの健康づくりの推進	☐ 精神保健事業 ☐ ひきこもり相談 ☐ こころの健康づくり事業
09 高齢者の社会参加の促進と生きがいづくり	☐ シルバー人材センター運営助成 ☐ 高齢者大学校 [013] シニア世代活動支援プロジェクトの推進 ☐ アクティブシニア就業支援センター運営助成 ☐ ふれあい館管理運営 ☐ シニア学習プラザ運営

基本政策Ⅱー２「心躍るスポーツ・文化」

施策	実施計画事業又は計画事業以外の主な取組
01 スポーツに親しむまちづくりの推進	[014] スポーツ施設再整備による機能充実 ☐ 各種スポーツ大会 ☐ スポーツプロモーション事業 ☐ (公財)植村記念財団運営助成 ☐ (公財)板橋区体育協会運営助成 ☐ 体育施設運営
02 地域の歴史・文化の保全・継承・活用の推進	[015] 近代化遺産としての史跡公園整備 ☐ 文化財保護管理 ☐ 郷土資料館管理運営 ☐ 郷土芸能伝承館管理運営
03 個性ある文化芸術の創造と活動の支援	☐ 文化事業運営 ☐ (公財)板橋区文化・国際交流財団運営助成 ☐ 文化会館管理運営 ☐ グリーンホール管理運営 ☐ 美術館管理運営
04 国際性豊かな地域社会づくり	☐ 外国人学校在校生保護者助成 ☐ 国際交流事業運営
05 平和都市の推進	☐ 平和都市宣言記念事業

基本政策Ⅱ—3「光輝く板橋ブランド・産業活力」

施策	実施計画事業又は計画事業以外の主な取組
01 ネットワーク・ブランド戦略による産業活力の強化	☐ 板橋ブランド戦略事業 ☐ (公財)板橋区産業振興公社助成
02 産業集積の維持・発展の促進	[016] 産業集積の維持・発展の促進 ☐ 産業活性化戦略 ☐ ものづくり研究開発連携センター管理運営 ☐ 板橋産業技術支援センター運営
03 創業・経営支援と人材育成・就労支援	☐ 中小企業活性化支援 ☐ 経営支援 ☐ 就職活動サポート事業 ☐ ハイライフプラザ管理運営 ☐ 企業活性化センター運営
04 地域特性を活かした魅力ある商業振興	☐ 商店街振興 ☐ にぎわいのあるまちづくり事業 ☐ 空き店舗ルネッサンス ☐ 環境配慮型商店街支援 ☐ 公衆浴場支援
05 都市農業の支援と農の活用	[017] 農業の継承支援と農にふれる環境の充実 ☐ 展示会実施 ☐ 農業まつり実施 ☐ 区民農園管理運営 ☐ 板橋ふれあい農園運営 ☐ 農業体験学校管理運営
06 「もてなしの心」による魅力ある観光振興と都市交流の推進	☐ 観光振興の推進 ☐ 区民まつり ☐ いたばし花火大会 ☐ 都市交流
07 消費生活の安定と向上	☐ 消費者センター管理運営 ☐ 消費生活展

基本政策Ⅲ—1「緑と環境共生」

施策	実施計画事業又は計画事業以外の主な取組
01 スマートシティ“エコポリス板橋”の推進	☐ 環境基本計画推進 ☐ スマートシティ推進事業
02 脱炭素社会の実現に向けた取り組みの推進	[018] 区施設再生可能エネルギー100%電力の導入 [019] いたばし環境アクションポイント事業 [020] 学校以外の公共施設LED化推進 ☐ 板橋区環境マネジメントシステム推進
03 環境教育・協働の推進	☐ 環境協働推進 ☐ エコポリスセンター管理運営
04 快適で健康に暮らせる生活環境の実現に向けた取り組みの推進	☐ 公害対策 ☐ 大気監視 ☐ 騒音監視 ☐ PCB廃棄物処理
05 循環型社会の実現に向けた取り組みの推進	[021] プラスチックごみ再資源化の推進 ☐ 板橋かたつむり運動推進 ☐ 食品廃棄物減量対策 ☐ 環境美化啓発 ☐ 清掃事務所管理事務 ☐ リサイクルプラザ管理運営
06 自然環境と生物多様性の保全	☐ 水辺ふれあい事業 ☐ 自然との共生事業 ☐ 熱帯環境植物館管理運営
07 緑化の推進と自然にふれあう機会の創出	[022] 公園の新設・拡張 [023] 公園の改修 [024] 公園・公衆トイレのユニバーサルデザイン化 [025] 公園遊具長寿命化の推進 [026] 公園灯の更新 [027] 高島平地域における緑の安全性向上と環境整備 [028] 板橋公園の再整備 ☐ 緑と公園の推進 ☐ グリーンフェスタ ☐ 緑化啓発 ☐ 保存樹木等保護 ☐ こども動物園管理運営 ☐ 赤塚植物園・農業園管理運営 ☐ 公園管理運営

基本政策Ⅲ—2「万全な備えの安心・安全」

施策	実施計画事業又は計画事業以外の主な取組
01 地域防災の支援	☐ 防災訓練 ☐ 防災支援 ☐ 防災意識啓発 [029] 福祉避難所の整備 [030] 「地区別防災マニュアル」の改定 ☐ 消防団関係
02 減災・防災対策の推進	☐ 危機管理対策 ☐ 防災センター管理運営 ☐ 避難所整備 ☐ 災害対策 ☐ 防災倉庫の整備
03 防犯力の高いひと・まちづくりの推進	☐ 生活安全推進
04 老朽建築物等対策の推進	☐ 老朽建築物等対策事業 ☐ 建築指導 ☐ がけ・よう壁助成 ☐ ブロック塀等撤去助成
05 倒れない・燃え広がらないまちづくりの推進	[031] 都市防災不燃化の促進 [032] 建築物耐震化促進事業 [033] 大谷ロー丁目周辺地区不燃化まちづくりの推進 [034] 無電柱化の促進 ☐ 緊急避難路整備 ☐ 細街路拡幅事業
06 感染症等予防対策の推進	☐ 防疫措置 ☐ 予防接種 ☐ 感染症定点観測
07 食品・環境の衛生力向上	☐ 衛生保健指導事業

基本政策Ⅲ—３「快適で魅力あるまち」

施策	実施計画事業又は計画事業以外の主な取組
01 地域特性を活かした総合的なまちづくりの推進	☐ 都市づくりビジョンの推進 ☐ 市街地整備促進 ☐ 地区計画推進 ☐ [035] かわまちづくりの推進
02 美しいまちなみ景観の推進	☐ [036] 地域の個性を活かした良好なまちなみ景観づくり
03 利便性の高い公共交通網の整備促進	☐ [037] 東武東上線立体化促進 ☐ [038] 公共交通の機能向上と整備促進 ☐ [039] 可動式ホーム柵整備促進 ☐ コミュニティバス事業
04 利便性の高い都市計画道路の整備促進	☐ [040] 都市計画道路補助第249号線の整備
05 区道・橋りょう等の安全で快適な環境の確保	☐ [041] 橋りょう長寿命化の推進 ☐ [042] 区道の補修 ☐ [043] 自転車通行空間整備事業 ☐ [044] 街灯の更新 ☐ 河川維持管理 ☐ ユスリカ駆除対策
06 放置自転車対策等交通安全の推進	☐ [045] 自転車駐車場の改修 ☐ 交通安全啓発 ☐ 自転車活用推進 ☐ シェアサイクル事業
07 駅周辺や商店街等を中心とした良好な市街地の形成促進	☐ [046] 大山駅周辺地区まちづくり事業の推進 ☐ [047] 板橋駅周辺地区まちづくり事業の推進 ☐ [048] 上板橋駅南口駅前地区まちづくり事業の推進 ☐ [049] 高島平地域まちづくり事業の推進
08 ユニバーサルデザインの推進	☐ ユニバーサルデザインの推進 ☐ [050] 公共施設トイレのバリアフリー化
09 多様で良質な住まい・住環境の確保	☐ 住宅マスタープラン推進 ☐ 住宅総合相談 ☐ マンション対策 ☐ 住宅管理 ☐ [051] 区営住宅の整備

計画を推進する区政経営

取り組みの方向性	実施計画事業又は計画事業以外の主な取組
01 総合的な区政の推進と区役所の人づくり・組織づくり	☐ 基本計画の推進 ☐ No.1プランの推進 ☐ 区民参加の推進 ☐ 大学連携の推進 ☐ 地方分権改革の推進 ☐ 行政評価運営
02 安心・安全で魅力ある公共施設への再編・整備	[052] 旧保健所跡地の活用推進 ☐ 区有財産管理
03 質の高い区民サービスの提供	☐ ICT推進・活用計画の推進 ☐ 情報処理センター維持管理 ☐ 個人番号カード交付関連 [053] オンライン申請の拡大
04 情報公開の推進と個人情報保護	☐ オープンデータ化の推進 ☐ 情報公開・個人情報保護審議会等運営 ☐ 区政資料室運営 ☐ 公文書館運営
05 シティプロモーションの推進	☐ シティプロモーション・広報戦略の推進 ☐ 広報活動 [054] 絵本のまち板橋の推進 [055] SDGsローカライズプロジェクトの推進
06 地域コミュニティの活性化と協働の推進	☐ コミュニティ活性化事業支援 ☐ ボランティア・NPO活動推進 ☐ 地域センターの設備等改修 ☐ 区民集会所の設備等改修 [056] 区民集会所の改築等
07 女性の活躍と男女共同参画の推進	☐ 男女社会参画推進

第3章



経営革新計画

行政サービスを量から質に転換し、持続可能な区政経営を実現する

「経営革新計画」は、限られた経営資源を多様化する行政需要への対応や重点戦略に配分し、効率的・効果的に戦略を推進する実施計画を下支えするため、持続可能な経営構造への転換を図るものです。No.1 プラン 2025 改訂版では、これまでの基本的な考え方を継承しつつ、「未来を担う人づくり」「魅力あふれる元気なまちづくり」「安心・安全な環境づくり」にチャレンジしながら、安定して質の高い区民サービスを持続的に提供し続けられる区政経営に向け構造改革を進めていきます。

Ready-Goを 意識した業務改善

事務事業の計画段階において、Ready-Goを意識した対策を講じること、リスクマネジメントを一層強化し、業務改善に取り組みます。また、DXの推進等により業務改善や働き方改革を推し進めるとともに、行政評価制度を通じて、PDCAサイクルを効果的に機能させ、質の高い区民サービスを実現します。

質の高い行財政経営の 推進

業務のあり方や組織・人員体制、施設の活用方法等について、複数の視点を取り入れた総合的な見直しを図ります。また、使用料・手数料等の適正化や廃止施設処分等の跡地活用を進めることで、的確な財源の確保に取り組めます。さらに、行政と民間の双方向の対話による「新たな公民連携」を推進し、質の高い区民サービスを提供していきます。

次代の区政の担い手を 創る人づくり

限られた職員数のもとで、持続可能な区政経営を実現していくため、これまで以上に人材の確保に努めることはもとより、区の重点戦略を推進できる職員の育成と、職域ごとに求められる高い知識や専門性の能力開発に向けた取組を加速させます。

第3章 経営革新計画

1 計画の位置づけ

- 本計画は、限られた経営資源を、多様化する行政需要への対応や重点戦略に配分し、効率的・効果的に戦略を推進する実施計画を下支えするため、持続可能な経営構造への転換を図るものです。
- これまでの計画期間においては、廃止施設等の建物・用地の整理や公共施設の民営化、また、行政手続きのオンライン化をはじめとする区政改革や働き方改革に取り組んできました。
- No.1 プラン 2025 改訂版では、これまでの基本的な考え方を継承しつつ、「未来を担う人づくり」「魅力あふれる元気なまちづくり」「安心・安全な環境づくり」にチャレンジしながら、安定して質の高い区民サービスを持続的に提供し続けられる区政経営に向け構造改革を進めていきます。

2 計画の理念

「行政サービスを量から質に転換し、持続可能な区政経営を実現する」

- コロナ禍で取り組んできたDXや業務改善・働き方改革をさらに加速させるとともに、板橋区の登録商標である「Ready-Goリスト²²」の基本的な考え方を意識した的確な業務執行体制の構築に取り組み、区民サービスとマネジメントの質の向上をめざします。
- 将来を見据えた安定的かつ健全な財政基盤を確立するため、「最少の経費で最大の効果を挙げる」という行財政経営の基本的な考え方にに基づき、引き続き歳出抑制とともに、収入の確保に最大限努めつつ、公民連携をはじめ高い効果が期待できる手法の導入を図るなど、持続可能な区政経営をめざします。
- 全国的には生産年齢人口が減少するなど、職員の確保が困難な時代にあって、変化の激しい社会経済情勢に対応できる次代の人づくりは極めて大切であり、重点戦略のバージョンアップを図る新たなチャレンジをはじめ、多様化・複雑化する様々な課題の解決に向けて、「もてなしの心」「未来への責任」「高い使命感」を持つ区職員の人材育成と活用をさらに進め、質の高い区政経営をめざします。

²² 「Ready-Goリスト[®]」：的確な業務遂行を実現するため、「いつ・誰が・何を（やるべきなのか）」を一目で確認できるようリスト化する仕組みのこと（板橋区登録商標）。

3 計画の基本的な考え方

(1) Ready-Goを意識した業務改善

① リスクマネジメントの徹底

○事務事業の計画段階において、あらかじめ問題点やリスクを洗い出し、Ready-Goを意識した対策を講じることで、リスクマネジメントを一層強化し、業務改善に取り組めます。

② 効率化と質の向上

○DXの推進等により業務改善や働き方改革を推し進め、事務の効率化を図ります。また、行政評価制度を通じて、PDCAサイクルを効果的に機能させ、費用対効果、質の高い区民サービスを実現します。

(2) 質の高い行財政経営の推進

① 経営資源の全体最適化

○課題を俯瞰的に捉え、組織を横断した解決にあたるとともに、業務のあり方や組織・人員体制、施設の活用方法等についても、複数の視点を取り入れた総合的な見直しを図ります。また、施設の改修時期等を契機とした集約・複合化を引き続き検討します。

② 収入確保の強化

○使用料・手数料等について、受益者負担の観点から適正化を図るとともに、廃止施設等の処分や土地の貸付など跡地活用を進めることで、的確な財源の確保に取り組めます。

③ 新たな公民連携をめざして

○従来の民間活用の考え方を発展させ、行政と民間が課題や目標を共有し、互いが持つ強みを活かしながら、双方向の対話により新しい価値を創造し、質の高い区民サービスを提供するための、「新たな公民連携」を推進していきます。

（3）次代の区政の担い手を創る人づくり

- No.1 プラン 2025「人材育成・活用計画」では、激変する社会経済情勢を的確に捉え、変化に対応できる「組織のあり方」「職員のめざすべき姿」を掲げ、予測困難な時代における人材の育成と活用の取組を推進してきました。
- 地域課題が複雑化している一方、生産年齢人口の減少により、職員の確保は一層困難な状況になっています。限られた職員数のもとで、持続可能な区政経営を実現していくためには、人材の確保に努めることはもとより、これまで以上に区の重点戦略を推進できる職員の育成と、職域ごとに求められる高い知識や専門性の能力開発に向けた取組を加速させることが急務となっています。
- そこで、職員一人ひとりが課題を多角的に捉え、未来志向の観点で持続可能な区政経営を実現していくため、No.1 プラン 2025「人材育成・活用計画」で示した方向性に沿って、人材の育成と活用の取組を一層加速させていきます。

4 計画事業

No.	項目名
001	データを用いた区政経営の推進
002	D Xの推進による業務の改善・効率化
003	働き方改革の推進
004	廃止施設等の建物・用地の整理
005	公共施設の跡地活用方針策定
006	区民集会所のあり方検討
007	児童福祉施設の最適化
008	高齢福祉に関する組織体制の最適化
009	民間活力の活用などによる区民サービスの向上
010	公共施設の更新・維持管理の最適化
011	使用料・手数料等の改定
012	公民連携の推進
013	人材確保の推進・効果的な人事配置・職員定数の適正化
014	区の施策を効率的・効果的に推進する人材育成等

【事業計画表の見方】

No.		事業名	事業の基礎情報			
担当部課						
概 要						
区分	内 訳	計画期間の 目標	年度別計画		令和 8 (2026) 年度以降の 方向性	
			令和 6 (2024) 年度	令和 7 (2025) 年度		
内容	事業の年度別の実施内容や目標					

No.	001	事業名	データを用いた区政経営の推進		
		担当部課	政策経営部 経営改革推進課、I T推進課、各所管部署		
		概 要	新たな基本計画の策定を見据え、効率的・効果的な区政を実現するためのマネジメントツールである行政評価の見直しを進めます。また、事務事業の計画段階から、I C Tを活用した客観的なデータに基づき、あらかじめ問題点やリスクを洗い出し、R e a d y - G oを意識した対策を講じることで、リスクマネジメントを一層強化するとともに、業務改善にも取り組んでいきます。		
区 分	内 訳	計画期間の 目標	年度別計画		令和8(2026) 年度以降の 方向性
			令和6(2024) 年度	令和7(2025) 年度	
内 容	行政評価の見直し	結論	検討	結論	次期基本計画 において活用
	G P Sツールによる 人流データ分析・活用	実施・検証	実施・検証	実施・検証	実施・検証
	S N Sを活用した情報収集	実施・検証	実施・検証	実施・検証	実施・検証

No.	002	事業名	D Xの推進による業務の改善・効率化		
		担当部課	政策経営部 経営改革推進課、I T推進課 総務部 総務課、契約管財課、会計管理室、各所管部署		
		概 要	I C Tの活用等により、業務改善を推し進め、事務の効率化を図ることで、質の高い行政サービスの提供をめざします。		
区 分	内 訳	計画期間の 目標	年度別計画		令和8(2026) 年度以降の 方向性
			令和6(2024) 年度	令和7(2025) 年度	
内 容	行政手続きのオンライン化	拡大	拡大	拡大	拡大
	業務改善ツールによる 業務の効率化	拡大	拡大	拡大	拡大
	キャッシュレス決済の推進	拡大	拡大	拡大	拡大
	財務会計事務の効率化・ペー パーレス化	結論	検討	結論	結論に 基づく対応
	各種相談記録の電子化	実施・検証	実施・検証	実施・検証	実施・検証

No.	003	事業名	働き方改革の推進		
		担当部課	政策経営部 経営改革推進課、I T推進課 総務部 人事課、教育委員会事務局 教育総務課、各所管部署		
		概 要	区職員の柔軟な働き方を推進し、生産性の高い職場環境づくりや職員が働きやすい環境を整備することにより、区民サービスの向上につなげるとともに、学校の教職員の働き方改革にも取り組み、子どもたちに対して効果的な教育活動を行うことができる環境を整備していきます。		
区 分	内 訳	計画期間の 目標	年度別計画		令和8(2026) 年度以降の 方向性
			令和6(2024) 年度	令和7(2025) 年度	
内 容	テレワークの推進	実施・検証	実施・検証	実施・検証	実施・検証
	Web 会議の推進	拡大	拡大	拡大	拡大
	教職員の働き方改革	実施・検証	実施・検証	実施・検証	実施・検証

No.	004	事業名	廃止施設等の建物・用地の整理		
		担当部課	政策経営部 政策企画課		
		概 要	公共施設等の整備に関する基本方針に定める区有財産の有効活用を図るため、廃止施設の処分による跡地活用を進めます。		
区 分	内 訳	計画期間の 目標	年度別計画		令和8(2026) 年度以降の 方向性
			令和6(2024) 年度	令和7(2025) 年度	
内 容	旧東新いこいの家跡地	処分	処分	—	—
	旧高島平二丁目文化財 整理室跡地	処分	処分	—	—

No.	005	事業名	公共施設の跡地活用方針策定		
		担当部課	政策経営部 政策企画課、各所管部署		
		概 要	「板橋区公共施設跡地活用方針」及び「板橋区学校跡地利活用基本方針」に基づき、検討対象となる区有財産について、広く区政課題・地域課題を解決するための活用方針を策定し、有効活用を図ります。		
区分	内 訳	計画期間の 目標	年度別計画		令和8(2026) 年度以降の 方向性
			令和6(2024) 年度	令和7(2025) 年度	
		旧板橋第四中学校	計画策定	方針策定	活用推進
		旧板橋第三小学校	計画策定	方針策定	活用推進
		旧板橋第九小学校	方針策定	暫定利用	方針策定
		旧中央図書館	計画策定	方針策定	活用推進
		旧赤塚いこいの家	活用推進	方針策定	活用推進
		旧西台いこいの家	活用推進	方針策定	活用推進
		旧板橋保育園	暫定利用	暫定利用	方針策定
		旧前野町三丁目集会所跡地	活用推進	方針策定	活用推進
		旧三園中継所	活用推進	方針策定	活用推進

No.	006	事業名	区民集会所のあり方検討		
		担当部課	区民文化部 地域振興課		
		概 要	公共施設等ベースプランに基づき、改築・改修等の時期を迎える区民集会所のあり方について検討します。		
区分	内 訳	計画期間の 目標	年度別計画		令和8(2026) 年度以降の 方向性
			令和6(2024) 年度	令和7(2025) 年度	
内容	廃止対象6か所 幸町、清水町、東山公園内、徳丸五丁目、 新河岸公園内、高島平一丁目第三公園内	検討・対応	検討・調整・ 対応	検討・調整・ 対応	対応
	検討対象5か所 水久保公園内、本町、本蓮沼公園内、志 村城山公園内、緑ヶ丘第二公園内				

No.	007	事業名	児童福祉施設の最適化		
		担当部課	子ども家庭部 子ども政策課、保育運営課、子育て支援課		
		概 要	児童等を対象としたサービスを将来的にわたって持続的に提供するため、児童福祉施設のあり方をハード・ソフトの両面から見直します。		
区分	内 訳	計画期間の 目標	年度別計画		令和8(2026) 年度以降の 方向性
			令和6(2024) 年度	令和7(2025) 年度	
内 容	児童館のあり方検討	対応	結論に基づく 対応	対応	対応
	保育施策のあり方検討	検討	検討	結論	結論に基づく 対応
	保育園の民営化等	民営化4園 個別計画(第2期) の準備	民営化1園、 個別計画(第2期) の準備	民営化3園 個別計画(第2期) の準備	継続

No.	008	事業名	高齢福祉に関する組織体制の最適化		
		担当部課	健康生きがい部 長寿社会推進課、介護保険課、おとしより保健福祉センター、各所管部署		
		概 要	高齢福祉部門に関する各所管の役割や機能を組織横断的に見直し、高齢者施策を推進する最適な体制を構築することにより、区民サービスの向上を図ります。		
区分	内 訳	計画期間の 目標	年度別計画		令和8(2026) 年度以降の 方向性
			令和6(2024) 年度	令和7(2025) 年度	
内 容	高齢福祉に関する組織体制 の最適化	結論	検討	結論	結論に基づく 対応

No.	009	事業名	民間活力の活用などによる区民サービスの向上		
		担当部課	政策経営部 経営改革推進課、福祉部 障がい政策課 教育委員会事務局 生涯学習課、各所管部署		
		概要	多様化する区民ニーズに対応していくため、また区民サービスをより効率的・効果的に提供できる体制を構築するため、民間のノウハウや活力を活用していきます。		
区分	内 訳	計画期間の 目標	年度別計画		令和8(2026) 年度以降の 方向性
			令和6(2024) 年度	令和7(2024) 年度	
内 容	福祉園の民営化	計画策定	計画検討	計画策定	計画に基づく 対応
	生涯学習センター業務の 民間活力の導入	対応	結論に基づく 対応	対応	対応
	行政窓口業務等の 民間活力の導入	検討	検討	検討	検討継続

No.	010	事業名	公共施設の更新・維持管理の最適化		
		担当部課	政策経営部 施設経営課、 教育委員会事務局 教育総務課、指導室、新しい学校づくり課、学校配置調整担当課		
		概要	小中学校のプール授業について、民間活用等の方法及び可能性の有無について検討を行い、学校施設の改築、改修の方向性を示します。		
区分	内 訳	計画期間の 目標	年度別計画		令和8(2026) 年度以降の 方向性
			令和6(2024) 年度	令和7(2024) 年度	
内 容	小中学校のプール授業の 民間活用	結論	検討	結論	結論に基づく 対応

No.	011	事業名	使用料・手数料等の改定		
		担当部課	政策経営部 経営改革推進課、各所管部署		
		概 要	使用料・手数料等について、社会経済状況などの変化や行政サービスの受益者負担の適正化、区民負担の公平性確保の観点から、原則として4年ごとに改定を行います。		
区分	内 訳	計画期間の 目標	年度別計画		令和8(2026) 年度以降の 方向性
			令和6(2024) 年度	令和7(2025) 年度	
内 容	使用料・手数料	結論に基づく 対応	検討・結論	結論に基づく 対応	—
	自転車駐車場使用料・ 撤去手数料	結論に基づく 対応	検討・結論	結論に基づく 対応	—
	区民集会所利用料	結論に基づく 対応	検討・結論	結論に基づく 対応	—
	保育料	結論に基づく 対応	検討・結論	結論に基づく 対応	—
	あいキッズ利用料	結論に基づく 対応	検討・結論	結論に基づく 対応	—
	区民農園利用料	結論に基づく 対応	検討・結論	結論に基づく 対応	—

No.	012	事業名	公民連携の推進		
		担当部課	政策経営部 経営改革推進課、ブランド戦略担当課		
		概 要	行政と民間等との双方向の対話により、新しい価値を創造し、質の高い行政サービスを提供するために、公民連携を推進する窓口を設置します。また、区全体におけるSDGsの取り組みの一層の向上を図るため、SDGsの理念に基づいて持続可能な地域・社会づくりに取り組む企業・団体等 同士の連携強化やパートナーシップ構築を促進します。		
区分	内 訳	計画期間の 目標	年度別計画		令和8(2026) 年度以降の 方向性
			令和6(2024) 年度	令和7(2025) 年度	
内 容	公民連携デスクの設置	実施	実施	実施	継続
	SDGsプラットフォーム の設置	実施	実施	実施	継続

No.	013	事業名	人材確保の推進・効果的な人事配置・職員定数の適正化		
		担当部課	総務部 人事課		
		概要	持続可能な区政経営の実現をめざして、人材確保の取組を推進しつつ、職員の専門性や能力を発揮できる効果的な人事配置に取り組めます。また、時代の変化や行政需要を的確にとらえた事務事業を着実に実現していくため、職員定数の適正化を推進していきます。		
区分	内 訳	計画期間の 目標	年度別計画		令和8(2026) 年度以降の 方向性
			令和6(2024) 年度	令和7(2025) 年度	
内 容	就職先として選ばれる自治体となるための取組	実施・検証	検討・実施	実施・検証	検証結果に基づく対応
	効果的な人事配置による人材活用の推進	実施・検証	検討・実施	実施・検証	検証結果に基づく対応
	職員定数の適正化	実施・検証	検討・実施	実施・検証	検証結果に基づく対応

No.	014	事業名	区の施策を効率的・効果的に推進する人材育成等		
		担当部課	政策経営部 政策企画課、IT推進課 総務部 人事課		
		概要	持続可能な区政経営の実現をめざして、まちづくりや地域の活性化など多様な研修等を通じて、区の重点戦略を推進する人材を育成するとともに、職域ごとに求められる高度な知識や専門性の能力開発に向けた助成制度を実施します。		
区分	内 訳	計画期間の 目標	年度別計画		令和8(2026) 年度以降の 方向性
			令和6(2024) 年度	令和7(2025) 年度	
内 容	重点戦略の推進に向けた取組の実施	実施・検証	実施・検証	実施・検証	検証結果に基づく対応
	助成制度の実施	実施・検証	実施・検証	実施・検証	検証結果に基づく対応

第4章



公共施設等ベースプラン

安心・安全で魅力ある公共施設を 次世代へ引き継ぐために

公共施設等ベースプラン（以下「ベースプラン」）は、区の保有する公共施設について、中長期的に必要となる改築・長寿命化改修等の費用を推計し、基本計画に定める「公共施設等の整備に関する基本方針」に基づく「施設総量の抑制」「計画的な管理・保全による耐用年数の延伸」「区有財産の有効活用」を推進するための基礎的な情報です。

計画の役割

ベースプランにおいて更新時期を迎える公共施設を示し、施設のあり方を検討する必要がある施設については「経営革新計画」に位置づけ、魅力ある施設へサービス・機能の向上を図る具体的な整備スケジュールなどは「実施計画」へ反映します。

改訂のポイント

No.1 プラン 2025 改訂版では、これまでの基本的な考え方を継承しつつ、標準建設費の上昇を踏まえてライフサイクルコスト（以下「LCC」）及び基金・起債残高の予測を見直します。

第4章 公共施設等ベースプラン

1 計画の位置づけ

- ベースプランは、区の保有する公共施設について、中長期的に必要な改築・長寿命化改修等の費用を推計し、基本計画に定める「公共施設等の整備に関する基本方針」に基づく「施設総量の抑制」「計画的な管理・保全による耐用年数の延伸」「区有財産の有効活用」を推進するための基礎的な情報です。
- これらのうち、施設のあり方を検討する必要がある施設については「経営革新計画」に位置づけ、魅力ある施設へサービス・機能の向上を図る具体的な整備スケジュールなどは「実施計画」へ反映します。
- ベースプランを含むNo.1プラン 2025 改訂版は、国のインフラ長寿命化基本計画における「公共施設等総合管理計画」及び「個別施設ごとの長寿命化計画」に対応するものです。
- No.1プラン 2025 改訂版では、これまでの基本的な考え方を継承しつつ、標準建設費の上昇を踏まえてライフサイクルコスト及び基金・起債残高の予測を見直します。

2 ライフサイクルコストの現状と予測

(1) ライフサイクルコストの現状

- ベースプランでは、建物の生涯にわたる改築・長寿命化改修・維持改修にかかる費用を「ライフサイクルコスト」として試算しています。
- 過去のLCC試算結果から、すべての施設を更新することは財政的に困難であることが明らかとなったため、施設の総量抑制を基本とし、次世代へ継承する施設については安心・安全で魅力ある公共施設へサービス・機能の向上を図ってきました。
- 令和5（2023）年度までに廃止（見込み含む）によって施設の延床面積とLCCを削減してきた一方で、更新する施設においてサービス・機能・魅力の向上に振り向けることができた実績は以下のとおりです。

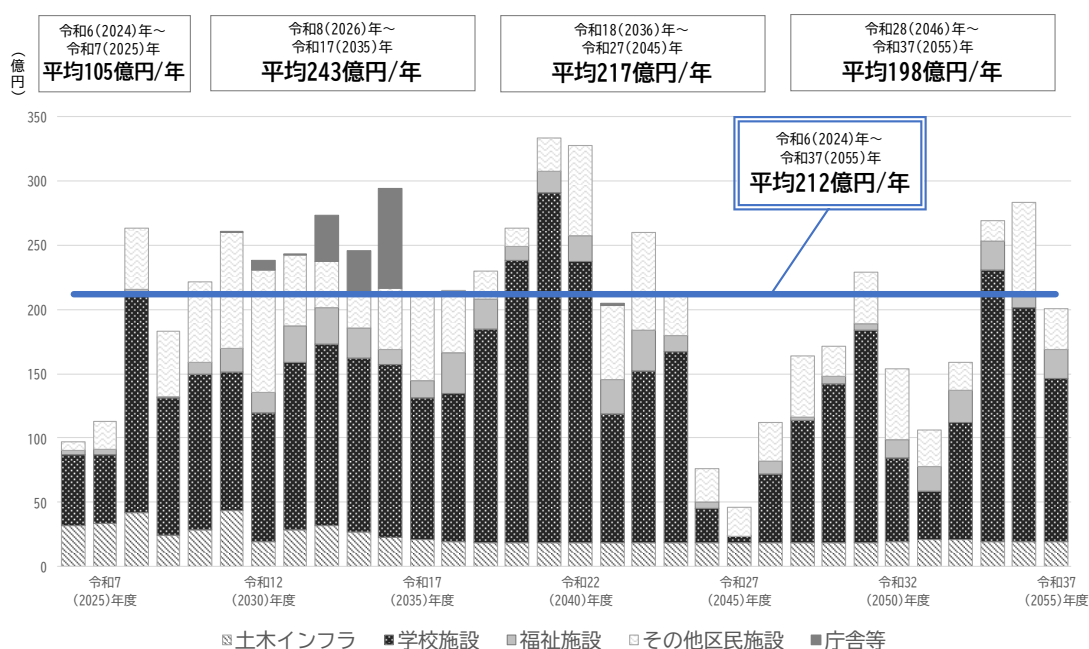
廃止等による延床面積の減少(A)	44,104 m ²
改築等による延床面積の増加(B)	31,038 m ²
差引(A-B)	13,066 m ²

【LCC 削減見込】

 約 81 億円

(2) ライフサイクルコストの予測

- 前回（令和 3（2021）年 1 月に策定した No.1 プラン 2025）の予測から、標準建設費の上昇等を踏まえて改築単価を見直し、令和 5（2023）年 4 月 1 日時点の施設の状態を基に将来 L C C を予測します。
- 将来 L C C は、一定の条件下における経費概算の試算であり、実際の区の改築・改修計画とは必ずしも一致しません。
- この予測では改築・改修・維持改修の経費を対象としており、その他、施設の維持管理経費は含みません。
- 原則として、新耐震基準で建築された施設及び大規模な改修を行った施設については、耐用年数を 80 年程度として、改築までに実施すべき改修・維持修繕等の経費も含めて、概算経費の試算を行います。



長寿命化対象施設を設定した場合の将来 L C C 予測

- 長寿命化等の対策を講じたうえで、今後 32 年間で年平均約 212 億円の更新経費を要します。このうち改築単価の上昇分を除くと約 182 億円で、改訂前の約 192 億円に比べて約 10 億円下がりましたが、令和 8（2026）年度から令和 17（2035）年度までの 10 年間における次期基本計画期間中は年平均約 243 億円の経費を要する試算となり、引き続き経費の平準化と財源の確保に努める必要があります。

3 基金・起債残高の推移と予測

改めて試算した将来ＬＣＣに対して、一定の条件のもとに、財源となる義務教育施設整備基金、公共施設等整備基金及び起債残高を予測します。

(1) 将来ＬＣＣ予測に基づく財源の試算

○将来ＬＣＣ予測に基づき、一定の条件のもと財源を機械的に試算します（実際の予算や財政計画とは異なります）。

<基金残高の試算条件>

試算期間中の基金の積み増しは想定していません。

令和5(2023)年度当初予算編成後の年度末基金残高（見込）を使用しています。

<起債残高の試算条件>

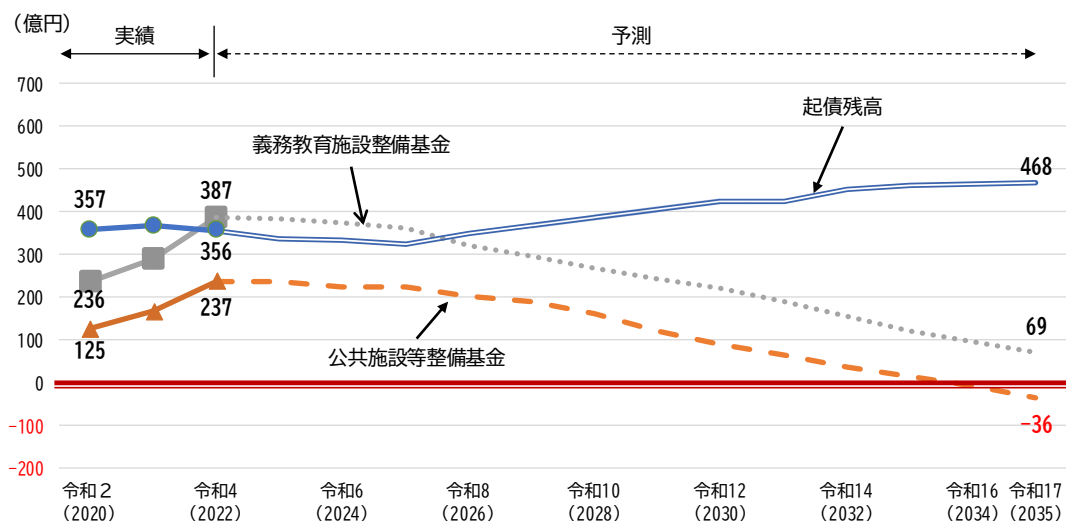
施設分類ごとに以下の借入期間及び償還方法を想定しています。

施設分類	学校及び住宅	その他の施設
借入期間	20年間（3年据置）	10年間（1.5年据置）
償還方法	元利均等	元利均等
利率（年）	1.0%	1.0%

○義務教育施設整備基金は、令和4(2022)年度末残高の約387億円から、令和17(2035)年度には約69億円になると予測されます。

○公共施設等整備基金は、令和4(2022)年度末残高の約237億円から、令和16(2034)年度にマイナスに転じ、令和17(2035)年度には約36億円の不足が生じると予測されます。

○起債残高は、令和4(2022)年度末の約356億円から、一時的に減少しますが増加に転じ、令和17(2035)年度には約468億円になります。



基金・起債残高の推移と予測

(2) 将来LCC予測に基づく財源の試算結果のまとめ

○将来LCC予測を基にした財源の試算では、公共施設等整備基金は令和16(2034)年度に枯渇し、約36億円の不足が生じると予測されました。

○今後の景気及び歳入環境の動向などを踏まえながら、公共施設を計画的に更新し、魅力とサービス・機能の向上を図っていくために、施設総量の抑制や予防保全及び収入の確保を図りつつ、「基金及び起債活用方針」に基づき財源の確保を図ります。

4 公共施設ファシリティマネジメントの推進

No.1プラン2025では、施設総量を抑制する手段として、公共施設の集約・複合化を検討してきましたが、板橋駅・大山駅・上板橋駅及び高島平地域において、まちづくりが同時並行的に進展する中、これまでのエリア内における既存施設の組み合わせでは、魅力やサービス・機能向上が限定的なものとなるため、No.1プラン2025改訂版では、エリアを限定せず、資産の有効活用を図る視点から、次期基本計画を見据え、広く区政課題を解決するためのファシリティマネジメントを推進していきます。

(1) 旧保健所跡地の活用

○令和元(2019)年9月に策定した「本庁舎周辺公共施設再編方針」のうち、旧保健所跡地の活用にかかる方針を見直し、改めて整備する施設の構想・計画について令和6(2024)年度から検討を進めます。

(2) 旧中央図書館跡地の活用

○旧中央図書館跡地への常盤台区民事務所の移転を前提とした考え方を見直し、上板橋駅南口駅前周辺地区におけるまちづくりの進展や緑化及びDXの推進状況などを踏まえ、改めて令和6(2024)年度に旧中央図書館跡地の活用方針を検討します。

(3) 旧板橋第四中学校跡地の活用

○板橋駅周辺や高島平地域におけるまちづくりの進展及び旧保健所跡地の活用にかかる方針の見直しなどを踏まえながら、広く区政課題の解決に向け、令和6(2024)年度に旧板橋第四中学校跡地の活用方針を検討し、必要に応じて、平成30(2018)年度に策定した「旧板橋第三小学校跡地活用基本構想」を見直します。

(4) エコポリスセンターのあり方検討を踏まえたファシリティマネジメント

○令和4(2022)年度に公表した「エコポリスセンターのあり方検討」の結果を踏まえ、前野地域センターと前野ホールの集約化を前提としてきた考え方を見直し、それぞれ次期基本計画期間中に更新時期や機能の充実を検討します。

5 廃止施設等の跡地活用

○No.1 プラン 2025 における廃止施設等の跡地活用状況は以下のとおりです。

対象資産	計画期間の目標	現況
① 旧職員住宅新河岸寮	処分	売却済
② 旧霧ヶ峰高原荘	処分	売却済
③ 旧選挙管理委員会倉庫	処分	令和6(2024)年度売却予定
④ 旧まちづくり推進住宅仲宿	処分	売却済
⑤ 本庁舎北側公有地	貸付	定期借地権設定契約済
⑥ 板橋口区有地	貸付	定期借地権設定契約済
⑦ 旧職員住宅高島寮	活用	駐車場として暫定活用中
⑧ 旧三園中継所	活用	活用方針検討中
⑨ 旧板橋第九小学校	活用	私立保育園へ使用許可中
⑩ 旧植村冒険館	活用	貸付検討中
⑪ 四葉一丁目用地（寄付受領地）	活用	地域密着型介護サービス貸付

○以下の区有資産にかかる有効活用について、「板橋区公共施設跡地活用方針」（平成20（2008）年9月策定）及び「板橋区学校跡地利活用基本方針」（令和2（2020）年4月策定）に基づき、経営革新計画に位置付けて推進します。

【検討対象資産】

対象資産	所在地
① 旧赤塚いこいの家	赤塚 5-16-33
② 旧西台いこいの家	西台 2-3-34
③ 旧東新いこいの家跡地	東新町 1-5-1
④ 旧高島平二丁目文化財整理室跡地	高島平 2-7-2
⑤ 旧板橋第三小学校	板橋本町 24-1
⑥ 旧板橋第四中学校	富士見町 3-1
⑦ 旧板橋第九小学校	栄町 6-1
⑧ 旧中央図書館	常盤台 1-13-1
⑨ 旧三園中継所	三園 2-9-20
⑩ 旧前野町三丁目集会所跡地	前野町 3-17-12
⑪ 旧板橋保育園	大和町 36-4

6 個別施設計画

実施計画又は経営革新計画において、整備又は検討する公共施設の情報です。

※表中、「計画」欄の「実」は実施計画、「経」は経営革新計画、番号は事業番号です。

(1) 障がい者福祉施設

施設名	築年	敷地面積	建物面積	施設面積	計画
区立福祉園	-	-	-	-	経 009

(2) 児童福祉・子育て支援施設

施設名	築年	敷地面積	建物面積	施設面積	計画
児童館	-	-	-	-	実 001 経 007
保育園	-	-	-	-	実 002 経 007

(3) 集会・コミュニティ施設

施設名	築年	敷地面積	建物面積	施設面積	計画
富士見地域センター (旧板橋第四中学校)	1984	2,825	1,632	745	経 005
板橋交通公園内集会所	1979	公園内	562	99	実 028
赤塚高台集会所	1985	202	131	87	実 056
高島平九丁目集会所	1982	163	117	62	実 056
西徳第一公園内集会所	1983	公園内	233	117	実 056
三園一丁目集会所	1984	131	80	80	実 056
(仮称) 栄町集会所	-	都有地 ※取得予定	-	-	実 056
幸町集会所	1984	540	254	127	経 006
清水町集会所	1984	409	253	126	経 006
東山公園内集会所	1980	公園内	90	59	経 006
徳丸五丁目集会所	1984	120	117	58	実 056 経 006
新河岸公園内集会所	1983	公園内	100	50	経 006
高島平一丁目第三公園内集会所	1983	公園内	89	53	経 006
水久保公園内集会所	1972	公園内	91	91	経 006

施設名	築年	敷地面積	建物面積	施設面積	計画
本町集会所	2001	民間施設内	73	73	経 006
本蓮沼公園内集会所	1978	公園内	290	90	経 006
志村城山公園内集会所	1979	公園内	73	71	経 006
緑ヶ丘第二公園内集会所	1976	公園内	60	60	経 006

(4) 体育施設

施設名	築年	敷地面積	建物面積	施設面積	計画
加賀庭球場管理棟	1979	国有地内	95	95	実 014
赤塚体育館	1981	7,139	6,874	2,678	実 014
赤塚体育館温水プール	1993	7,139	6,874	4,196	実 014

(5) 住宅施設

施設名	築年	敷地面積	建物面積	施設面積	計画
仲宿住宅	-	1,444	-		実 051
南常盤台住宅	1986	2,388	2,677	2,677	実 051

(6) 学校教育施設

施設名	築年	敷地面積	建物面積	施設面積	計画
上板橋第一中学校	1961	12,486	7,230	7,230	実 006
志村小学校	1963	8,486	5,081	5,081	実 006
志村第四中学校	1975	12,359	8,573	8,573	実 006
板橋第六小学校	1965	6,135	4,965	4,965	実 006
板橋第四小学校	1963	7,031	6,815	6,815	実 006
志村第六小学校	1971	13,163	7,686	7,686	実 007
赤塚小学校	1967	10,803	5,209	5,209	実 007
志村第四小学校	1966	9,757	7,056	7,056	実 007
板橋第八小学校	1968	6,842	5,337	5,337	実 007
板橋第二小学校	1971	7,101	4,823	4,823	実 007

施設名	築年	敷地面積	建物面積	施設面積	計画
上板橋第三中学校	1961	7,498	6,299	6,299	実 007
板橋フレンドセンター (旧板橋第四中学校)	1962	8,583	4,151	1,626	経 005

(7) 文化・社会教育施設

施設名	築年	敷地面積	建物面積	施設面積	計画
成増生涯学習センター	1984	1,676	2,620	2,391	実 003 経 009

(8) 土木サービスセンター

施設名	築年	敷地面積	建物面積	施設面積	計画
南部土木サービスセンター (旧板橋第四中学校)	1962	8,583	4,151	608	経 005

(9) 公園管理施設

施設名	築年	敷地面積	建物面積	施設面積	計画
板橋交通公園管理事務所	1979	公園内	562	463	実 028

いたばしNo.1 実現プラン 2025 改訂版

編集 板橋区政策経営部政策企画課

〒173-8501 板橋区板橋二丁目 66 番 1 号

TEL 03-3579-2013 FAX 03-3579-4211

sk-sseisaku1@city.itabashi.tokyo.jp

令和6年3月発行

刊行物番号 R05-121



板橋区 〒173-8501 東京都板橋区板橋二丁目 66 番 1 号 URL <https://www.city.itabashi.tokyo.jp/>